
2020 年度第 3 四半期 決 算 公 表 資 料

三菱商事株式会社

〒100-8086 東京都千代田区丸の内 2-3-1

【 問合わせ先 】 IR部 TEL: 03-3210-2121 MAIL: ml.mcir@mitsubishicorp.com



2021年3月期 第3四半期決算短信〔 I F R S 〕（連結）

2021年2月3日

上場会社名 三菱商事株式会社

上場取引所 東

コード番号 8058 URL <http://www.mitsubishicorp.com>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 垣内 威彦

問合せ先責任者 (役職名) 主計部 予・決算管理チームリーダー (氏名) 西原 直 (TEL) 03-3210-2121

四半期報告書提出予定日 2021年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2021年3月期第3四半期の連結業績(2020年4月1日～2020年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	収益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	9,110,536	△20.3	293,318	△46.9	203,732	△51.8	169,146	△54.7	337,260	12.3
2020年3月期第3四半期	11,429,500	△6.2	552,514	△13.9	422,304	△13.3	373,308	△15.6	300,188	△34.8

	基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	114.54	114.27
2020年3月期第3四半期	241.04	240.52

(注)「基本的1株当たり四半期利益」及び「希薄化後1株当たり四半期利益」は、「親会社の所有者に帰属する四半期利益」を基に算出しています。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2021年3月期第3四半期	18,552,219	6,295,888	5,314,918	28.6
2020年3月期	18,033,424	6,216,894	5,227,359	29.0

(注)2020年3月期の各数値には、企業結合に係る暫定的な金額の修正を遡及的に反映しています。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	64.00	—	68.00	132.00
2021年3月期	—	67.00	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	67.00	134.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	円 銭
通期	200,000	△62.6	135.47

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料12頁「3. 会計方針の変更・会計上の見積りの変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2021年3月期3Q	1,485,723,351株	2020年3月期	1,590,076,851株
2021年3月期3Q	9,787,770株	2020年3月期	105,580,338株
2021年3月期3Q	1,476,760,847株	2020年3月期3Q	1,548,725,315株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・ 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料4頁「1. (4) 業績予想の修正について」をご覧ください。

添付資料

目次

四半期連結財務諸表及び主な注記	2
1. 全般	2
(1) 業績概況	2
(2) 資産及び負債・資本の状況	2
(3) キャッシュ・フローの状況	3
(4) 業績予想の修正について	4
2. 要約四半期連結財務諸表	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書	7
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	8
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
3. 会計方針の変更・会計上の見積りの変更	12
4. 継続企業の前提に関する注記	12

※ 当社は、機関投資家・アナリスト向けの第3四半期決算説明会をテレフォンカンファレンス形式で開催する予定です。

なお、当説明会の内容（日本語）につきましては、当社ホームページ（IR（投資家情報））
<https://www.mitsubishicorp.com/jp/ja/ir/index.html> よりライブ配信いたします。

・2021年2月3日（水）18：00～19：00・・・第3四半期決算説明会

四半期連結財務諸表及び主な注記**1. 全般**

(以下「四半期純利益」は「当社の所有者に帰属する四半期純利益」を指しています。)

(1) 業績概況

収益は、石油事業や鉄鋼製品事業における取引減少などにより、前第3四半期連結累計期間を2兆3,190億円(20%)下回る9兆1,105億円となりました。

売上総利益は、豪州原料炭事業における市況下落やCVS事業における加盟店収入の減少などにより、前第3四半期連結累計期間を1,856億円(14%)下回る1兆1,674億円となりました。

販売費及び一般管理費は、新型コロナウイルスの影響による営業活動の縮小などにより、前第3四半期連結累計期間から418億円(4%)減少し、1兆298億円となりました。

有価証券損益は、前年同期に計上した海外発電資産等の売却益や千代田化工建設の子会社化に伴う公正価値評価益の反動などにより、前第3四半期連結累計期間を147億円(33%)下回る298億円(利益)となりました。

固定資産減損損失は、前年同期に計上した船舶設備に係る減損損失の反動などにより、前第3四半期連結累計期間から35億円(35%)改善し64億円となりました。

その他の損益は、為替関連損益の変動などにより、前第3四半期連結累計期間から238億円改善し、96億円(利益)となりました。

金融収益は、資源関連投資先からの受取配当金の減少や米ドル金利の低下による受取利息の減少などにより、前第3四半期連結累計期間を568億円(41%)下回る823億円となりました。

金融費用は、米ドル金利の低下などにより、前第3四半期連結累計期間から180億円(34%)減少し、352億円となりました。

持分法による投資損益は、三菱自動車工業における減損損失等の取り込みや持分利益の減少などにより、前第3四半期連結累計期間を920億円(56%)下回る720億円(利益)となりました。

これらの結果、税引前利益は、前第3四半期連結累計期間を2,592億円(47%)下回る2,933億円となりました。

以上により、四半期純利益は、前第3四半期連結累計期間を2,042億円(55%)下回る1,691億円となりました。

(2) 資産及び負債・資本の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より5,188億円(3%)増加し、18兆5,522億円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末より2,303億円(3%)増加し、7兆1,677億円となりました。これは、営業収入により現金及び現金同等物が増加したことなどによるものです。

非流動資産は、前連結会計年度末より2,885億円(3%)増加し、11兆3,845億円となりました。これは、豪州原料炭事業において豪ドル高に伴う為替換算の影響により有形固定資産が増加したことなどによるものです。

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末より4,398億円(4%)増加し、12兆2,563億円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末より2,470億円(5%)増加し、5兆5,933億円となりました。これは、食品流通事業やCVS事業における年末の季節要因に伴う取引数量増加により営業債務及びその他の債務が増加したことなどによるものです。

非流動負債は、前連結会計年度末より1,927億円(3%)増加し、6兆6,630億円となりました。これは、主に新規資金調達に伴い長期借入金が増加したことなどによるものです。

当第3四半期連結会計期間末の資本合計は、前連結会計年度末より790億円(1%)増加し、6兆2,959億円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の当社の所有者に帰属する持分は、前連結会計年度末より875億円(2%)増加し、5兆3,149億円となりました。これは、主に配当の支払いにより利益剰余金が減少した一方で、連結純利益の積み上がりによる利益剰余金の増加や豪ドル高の影響による在外営業活動体の換算差額が増加したことなどによるものです。

また、非支配持分は、前連結会計年度末より85億円(1%)減少し、9,810億円となりました。

有利子負債総額から現金及び現金同等物や定期預金を控除したネット有利子負債（リース負債除く）は、前連結会計年度末より1,505億円（3%）減少し、4兆1,858億円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ2,260億円増加し、1兆5,488億円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間において、営業活動により資金は8,479億円増加しました。これは、法人所得税や利息の支払いなどがあったものの、営業収入や配当収入、新型コロナウイルスの影響などによる取引減少に伴う運転資金の負担減などにより資金が増加したものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間において、投資活動により資金は3,149億円減少しました。これは、その他の投資や関連会社への投資の売却などによる収入があったものの、設備投資、関連会社への投資や融資などによる支出により、資金が減少したものです。

投資キャッシュ・フローの主な内容及びセグメントは以下のとおりです。

新規・更新投資

- ・欧州総合エネルギー事業（電力ソリューション）
- ・HERE Technologies社宛て投資（その他）
- ・LNG関連事業（天然ガス）
- ・豪州原料炭事業（金属資源）
- ・北米不動産事業（複合都市開発）
- ・銅事業（金属資源）

売却及び回収

- ・上場有価証券（食品産業・コンシューマー産業など）
- ・北米不動産事業（複合都市開発）
- ・北米シェール事業（天然ガス）

以上の結果、営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローの合計であるフリーキャッシュ・フローは5,330億円の資金増となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間において、財務活動により資金は3,156億円減少しました。これは、資金調達があったものの、配当金の支払いやリース負債の返済、自己株式の取得などにより資金が減少したものです。

配当は持続的な利益成長に合わせて増配していく「累進配当」を行う方針としています。自己株式の取得は、「中期経営戦略2018」期間中のキャッシュ・フローや適切な資本水準などを考慮の上、資本効率の向上を図るために実施したものです。負債による資金調達は、流動性と財務健全性の観点で適切な水準を維持する方針としています。

また、上記の財務会計上の営業キャッシュ・フローとは別に、将来の新規投資や株主還元などの原資を適切に表すべく、運転資金の増減影響を控除した営業キャッシュ・フローに、事業活動における必要資金であるリース負債支払額を反映した「営業収益キャッシュ・フロー（リース負債支払後）」と、さらに投資活動によるキャッシュ・フローを加えた「調整後フリーキャッシュ・フロー」を定義しています。

営業収益キャッシュ・フロー（リース負債支払後）は、当第3四半期連結累計期間において4,469億円の資金増となりました。

この結果、調整後フリーキャッシュ・フローは、1,320億円の資金増となりました。

(4) 業績予想の修正について

当連結会計年度の連結業績予想につきましては、2020年8月13日公表の連結業績予想から変更はありません。

(注意事項)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2020年12月31日)
<u>資産の部</u>		
流動資産		
現金及び現金同等物	1,322,812	1,548,836
定期預金	101,016	115,195
短期運用資産	49,331	37,534
営業債権及びその他の債権	3,168,074	3,222,845
その他の金融資産	308,468	174,330
たな卸資産	1,294,479	1,339,901
生物資産	58,871	72,528
前渡金	45,776	67,183
売却目的保有資産	46,595	11,293
その他の流動資産	541,968	578,029
流動資産合計	6,937,390	7,167,674
非流動資産		
持分法で会計処理される投資	3,246,335	3,207,615
その他の投資	1,708,071	1,751,971
営業債権及びその他の債権	655,267	728,933
その他の金融資産	134,220	96,349
有形固定資産	2,232,941	2,444,811
投資不動産	96,709	94,858
無形資産及びのれん	1,395,053	1,418,606
使用権資産	1,429,288	1,445,040
繰延税金資産	36,146	38,197
その他の非流動資産	162,004	158,165
非流動資産合計	11,096,034	11,384,545
資産合計	18,033,424	18,552,219

(※)前連結会計年度末については、企業結合に係る暫定的な金額の修正を遡及的に反映しています。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2020年12月31日)
<u>負債及び資本の部</u>		
流動負債		
社債及び借入金	1,472,769	1,456,009
営業債務及びその他の債務	2,547,012	2,835,539
リース負債	205,780	235,808
その他の金融負債	213,181	241,932
前受金	178,689	139,767
未払法人税等	40,000	31,934
引当金	87,564	83,097
売却目的保有資産に直接関連する負債	1,167	191
その他の流動負債	600,109	569,053
流動負債合計	5,346,271	5,593,330
非流動負債		
社債及び借入金	4,287,354	4,393,830
営業債務及びその他の債務	56,692	59,354
リース負債	1,297,530	1,272,749
その他の金融負債	40,286	63,304
退職給付に係る負債	123,690	123,835
引当金	162,622	179,548
繰延税金負債	469,314	534,382
その他の非流動負債	32,771	35,999
非流動負債合計	6,470,259	6,663,001
負債合計	11,816,530	12,256,331
資本		
資本金	204,447	204,447
資本剰余金	228,153	229,051
自己株式	△294,580	△27,223
その他の資本の構成要素		
FVTOCIに指定したその他の投資	359,974	406,496
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△27,422	△64,544
在外営業活動体の換算差額	82,634	187,433
その他の資本の構成要素計	415,186	529,385
利益剰余金	4,674,153	4,379,258
当社の所有者に帰属する持分	5,227,359	5,314,918
非支配持分	989,535	980,970
資本合計	6,216,894	6,295,888
負債及び資本合計	18,033,424	18,552,219

(※) 前連結会計年度末については、企業結合に係る暫定的な金額の修正を遡及的に反映しています。

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
収益	11,429,500	9,110,536
原価	△10,076,520	△7,943,095
売上総利益	1,352,980	1,167,441
販売費及び一般管理費	△1,071,608	△1,029,805
有価証券損益	44,487	29,789
固定資産除・売却損益	949	3,633
固定資産減損損失	△9,915	△6,414
その他の損益－純額	△14,182	9,617
金融収益	139,087	82,263
金融費用	△53,243	△35,216
持分法による投資損益	163,959	72,010
税引前利益	552,514	293,318
法人所得税	△130,210	△89,586
四半期純利益	422,304	203,732
四半期純利益の帰属		
当社の所有者	373,308	169,146
非支配持分	48,996	34,586
	422,304	203,732
1株当たり四半期純利益(当社の所有者に帰属)		
基本的	241.04円	114.54円
希薄化後	240.52円	114.27円

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	422,304	203,732
その他の包括利益 (税効果後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
FVTOCIに指定したその他の投資による損益	△1,526	71,349
確定給付制度の再測定	10	△244
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	2,304	△3,495
合計	788	67,610
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△6,124	△14,573
在外営業活動体の換算差額	△58,203	120,729
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△58,577	△40,238
合計	△122,904	65,918
その他の包括利益合計	△122,116	133,528
四半期包括利益合計	300,188	337,260
四半期包括利益の帰属		
当社の所有者	251,619	305,451
非支配持分	48,569	31,809
	300,188	337,260

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
資本金		
期首残高	204,447	204,447
期末残高	204,447	204,447
資本剰余金		
期首残高	228,340	228,153
株式報酬に伴う報酬費用	1,990	1,631
株式報酬に伴う自己株式の処分	△1,080	△751
非支配株主との資本取引及びその他	498	18
期末残高	229,748	229,051
自己株式		
期首残高	△8,279	△294,580
株式報酬に伴う自己株式の処分	1,771	1,175
取得及び処分—純額	△233,543	△19,780
消却	—	285,962
期末残高	△240,051	△27,223
その他の資本の構成要素		
期首残高	914,807	415,186
当社の所有者に帰属するその他の包括利益	△121,689	136,305
利益剰余金への振替額	△16,757	△22,106
期末残高	776,361	529,385
利益剰余金		
期首残高	4,356,931	4,674,153
会計方針の変更に伴う累積的影響額	△9,079	—
会計方針の変更に反映した期首残高	4,347,852	4,674,153
当社の所有者に帰属する四半期純利益	373,308	169,146
配当金	△197,704	△199,853
株式報酬に伴う自己株式の処分	△670	△332
自己株式の消却	—	△285,962
その他の資本の構成要素からの振替額	16,757	22,106
期末残高	4,539,543	4,379,258
当社の所有者に帰属する持分	5,510,048	5,314,918
非支配持分		
期首残高	940,674	989,535
会計方針の変更に伴う累積的影響額	△2,677	—
会計方針の変更に反映した期首残高	937,997	989,535
非支配株主への配当支払額	△40,391	△35,168
非支配株主との資本取引及びその他	3,901	△5,206
非支配持分に帰属する四半期純利益	48,996	34,586
非支配持分に帰属するその他の包括利益	△427	△2,777
期末残高	950,076	980,970
資本合計	6,460,124	6,295,888
四半期包括利益の帰属		
当社の所有者	251,619	305,451
非支配持分	48,569	31,809
四半期包括利益合計	300,188	337,260

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
四半期純利益	422,304	203,732
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整		
減価償却費等	334,180	392,910
有価証券損益	△44,487	△29,789
固定資産損益	8,966	2,781
金融収益・費用合計	△85,844	△47,047
持分法による投資損益	△163,959	△72,010
法人所得税	130,210	89,586
売上債権の増減	189,872	4,658
たな卸資産の増減	△192,649	△45,854
仕入債務の増減	△151,736	159,929
その他－純額	143,558	60,893
配当金の受取額	254,636	188,081
利息の受取額	85,357	60,969
利息の支払額	△70,160	△50,252
法人所得税の支払額	△166,616	△70,652
営業活動によるキャッシュ・フロー	693,632	847,935

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産等の取得による支出	△242,367	△300,893
有形固定資産等の売却による収入	30,036	32,842
持分法で会計処理される投資の取得による支出	△131,355	△187,963
持分法で会計処理される投資の売却による収入	102,060	82,785
事業の取得による支出(取得時の現金受入額控除後の純額)	130,838	3,139
事業の売却による収入(売却時の現金保有額控除後の純額)	59,806	15,760
その他の投資の取得による支出	△30,761	△28,825
その他の投資の売却等による収入	94,693	92,245
貸付の実行による支出	△138,254	△54,410
貸付金の回収による収入	44,141	42,805
定期預金の増減－純額	2,476	△12,395
投資活動によるキャッシュ・フロー	△78,687	△314,910
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金等の増減－純額	294,727	126,508
長期借入債務等による調達	363,005	667,490
長期借入債務等の返済	△415,994	△636,149
リース負債の返済	△200,107	△210,855
当社による配当金の支払	△197,704	△199,853
子会社による非支配株主への配当金の支払	△40,391	△35,168
非支配株主からの子会社持分追加取得等による支払	△25,408	△12,852
非支配株主への子会社持分一部売却等による受取	13,992	5,037
自己株式の増減－純額	△233,250	△19,787
財務活動によるキャッシュ・フロー	△441,130	△315,629
現金及び現金同等物に係る為替相場変動の影響額	△12,700	8,628
現金及び現金同等物の純増減額	161,115	226,024
現金及び現金同等物の期首残高	1,160,582	1,322,812
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,321,697	1,548,836

3. 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

当要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

4. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2020年度第3四半期決算

2021年2月3日

三菱商事株式会社

(将来に関する記述等についてのご注意)

- ・ 本資料にて開示されているデータや将来予測は、本資料の発表日現在の判断や入手可能な情報に基づくもので、種々の要因により変化することがあり、これらの目標や予想の達成、及び将来の業績を保証するものではありません。
- ・ また、これらの情報は、今後予告なしに変更されることがあります。従いまして、本情報、及び資料の利用は、他の方法により入手された情報とも照合確認し、利用者の判断によって行って下さいようお願い致します。
- ・ 本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

(本資料における留意点について)

- ・ 本資料における「連結純利益」は、非支配持分を除く、当社の所有者に帰属する当期純利益の金額を表示しています。

2020年度第3四半期決算

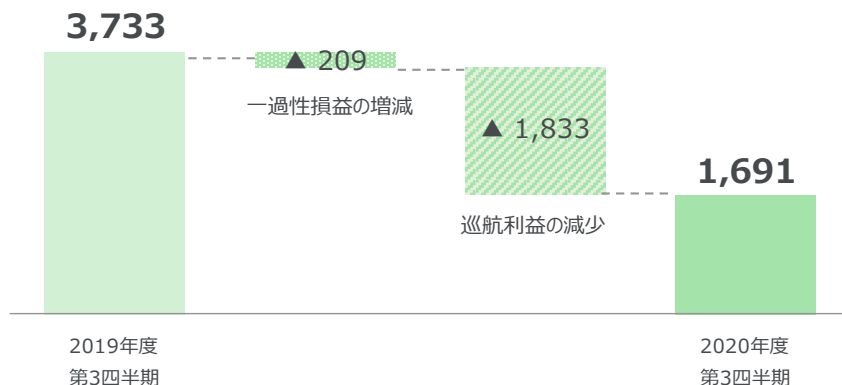
	2019年度 第3四半期実績	2020年度 第3四半期実績	増減	2020年度 業績見通し	進捗率
連結純利益	3,733億円	1,691億円	▲2,042億円	2,000億円	85%
事業系	2,531億円	1,279億円	▲1,252億円	1,304億円	98%
市況系※	1,136億円	335億円	▲801億円	516億円	65%
一株当たり配当				134円	

※「市況系」は天然ガスセグメントの内、北米シェールガス及びE&P、金属資源セグメントの内、トレーディング・インキュベーション関連以外、産業インフラセグメントの内、船舶（一般商船）を含めています。

<前年同期比の増減>

(億円)

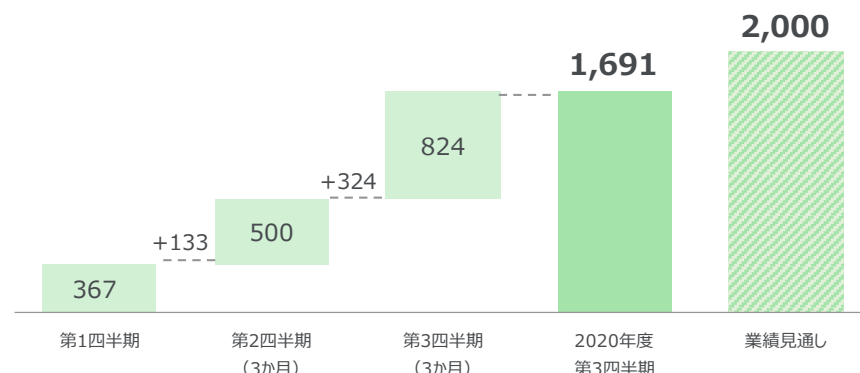
- ◎ 連結純利益は前年同期比▲2,042億円の減益となった。
 - ✓ 事業系は、前年同期に計上したシンガポールの原油・石油製品トレーディング会社における原油デリバティブ取引関連損失の反動があったものの、LNG関連事業や自動車関連事業などを中心に巡航利益が減少したことや、三菱自動車工業における減損損失等の取り込みなどにより、減益となった。
 - ✓ 市況系は、豪州原料炭事業における巡航利益の減少などにより、減益となった。



<業績見通しに対する進捗>

(億円)

- ◎ 四半期（3か月）ごとの連結純利益は、着実な回復基調にあり、2020年度業績見通しに対する進捗率は85%となった。
- ◎ 第4四半期に、三菱自動車工業における構造改革費用の取り込みに加え、事業環境の変化等も慎重に見極めていく必要があり、予断を許さないことから、業績見通し2,000億円は据え置いた。
- ◎ なお、配当見通し134円は変更なし。

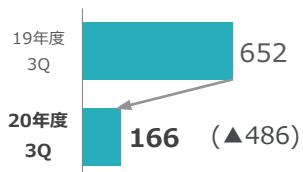


セグメント別の状況

連結純利益： 2019年度第3四半期 3,733

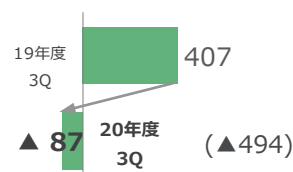
(億円)

2020年度第3四半期 1,691 (▲2,042：前年同期比)



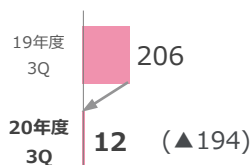
天然ガス (前年同期比 ▲75%減益)

LNG関連事業における受取配当金や持分利益の減少など



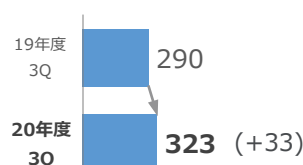
自動車・モビリティ

三菱自動車工業における減損損失等の取り込みや持分利益の減少など



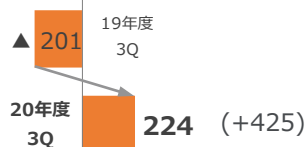
総合素材 (前年同期比 ▲94%減益)

鉄鋼製品事業における持分利益や炭素事業における事業利益の減少など



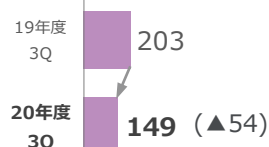
食品産業 (前年同期比 +11%増益)

食肉加工製造販売事業や海外食品事業における持分利益の増加など



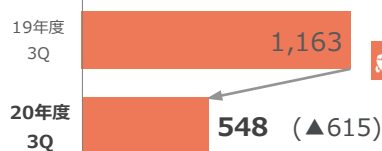
石油・化学

前年同期に計上したシンガポールの原油・石油製品トレーディング会社における原油デリバティブ取引関連損失の反動など



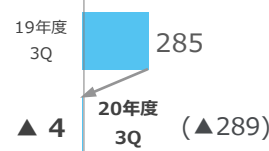
コンシューマー産業 (前年同期比 ▲27%減益)

CVS事業や海外アパレル関連事業における持分利益の減少など



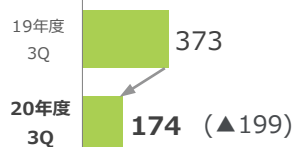
金属資源 (前年同期比 ▲53%減益)

豪州原料炭事業における市況下落による影響など



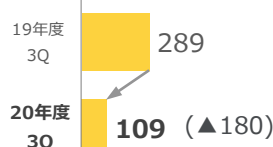
電力ソリューション

前年同期に計上した海外発電資産等の売却益の反動やオランダ税制改正に伴う繰延税金負債の積み増しなど



産業インフラ (前年同期比 ▲53%減益)

前年同期に計上した千代田化工建設子会社化に伴う一過性利益の反動、及び一般商船事業における一過性損失など



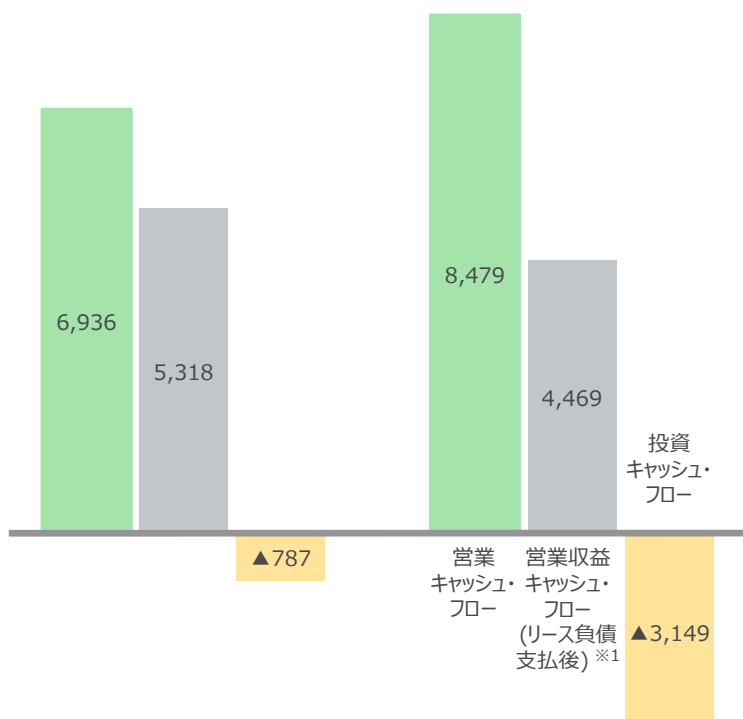
複合都市開発 (前年同期比 ▲62%減益)

航空機リース事業における減損損失等の取り込みや持分利益の減少、及びファンド評価損益の悪化など

キャッシュ・フローの状況

2019年度
第3四半期

2020年度
第3四半期



【キャッシュ・フローの主な内訳】

(億円)

		営業収益CF (リース負債支払後)	投資CF			調整後FCF
			新規・更新投資	売却及び回収	ネット	
参考	2019年度 (通期)	6,721	▲10,514	5,507	▲5,007	1,714
2020年度 第3四半期		4,469	▲5,813	2,664	▲3,149	1,320

【2020年度第3四半期の投資キャッシュ・フローの主な内容】

新規・更新投資	売却及び回収
<ul style="list-style-type: none"> ・欧州総合エネルギー事業（電力ソリューション） ・HERE Technologies社宛て投資（その他） ・LNG関連事業（天然ガス） ・豪州原料炭事業（金属資源） ・北米不動産事業（複合都市開発） ・銅事業（金属資源） 	<ul style="list-style-type: none"> ・上場有価証券（食品産業・コンシューマー産業など） ・北米不動産事業（複合都市開発） ・北米シェール事業（天然ガス）

※1 営業収益キャッシュ・フロー： 運転資金の増減影響を控除した営業キャッシュ・フロー（リース負債支払後）
（連結純利益（非支配持分を含む）－減価償却費－投資活動関連損益－未配当の持分法損益－貸倒費用等－繰延税金）にリース負債の支払額を反映したもの

※2 調整後フリーキャッシュ・フロー： 営業収益キャッシュ・フロー（リース負債支払後）と投資キャッシュ・フローの合計

<調整後フリーキャッシュ・フロー※2>

【参考】市況の状況

【為替・商品・金利市況の状況】

	2020年度 第3四半期実績	2020年度 業績見通し※	増減	2020年度業績見通しに対する損益インパクト [油価・銅地金については、生産数量等により大きく変動する 可能性があるため、現時点での試算に基づく参考値を記載]
為替 (円/US\$)	106.11	105.94	+0.17	1円の円安/円高につき年間15億円の増益/減益インパクト。
油価 (ドバイ) (US\$/BBL)	48	47	+1	US\$1/BBLの上昇/下落につき年間25億円の増益/減益インパクト。 連結会社との決算期の違いやLNG販売価格への油価反映の タイムラグ等による当社の実績への影響に鑑み、6か月前の油価 (通期：10～9月平均)を記載している。 但し、油価の変動以外にも、配当性向、為替要因、生産・販売数量 等の複数の影響も受けるため、油価のみで単純に決定されるものでは ない。
銅地金 (US\$/MT) [US¢/lb]	6,364 [289]	6,680 [303]	▲316 [▲14]	US\$100/MTの上昇/下落につき年間13億円の増益/減益インパクト (US¢ 10/lbの上昇/下落につき年間28億円の増益/減益インパクト)。 但し、銅の価格変動以外にも、粗鉱品位、生産・操業状況、再投資 計画(設備投資)等の要素からの影響も受けるため、銅の価格のみ で単純に決定されるものではない。
円金利 (%) TIBOR 3M	0.07	0.08	▲0.01	取引利益や投資利益により金利上昇の影響は相殺される部分が相 当あるが、金利上昇が急である場合には一時的に影響を受ける。
US\$金利 (%) LIBOR 3M	0.35	0.35	±0.00	

※ 業績見通しは、通期平均価格を記載している。価格の推移を踏まえて、11/5に公表したものから修正している（油価は6か月前の油価を記載している為、確定値）。

2020年度第3四半期決算 IR資料

2021年2月3日

三菱商事株式会社

（将来に関する記述等についてのご注意）

- ・ 本資料にて開示されているデータや将来予測は、本資料の発表日現在の判断や入手可能な情報に基づくもので、種々の要因により変化することがあり、これらの目標や予想の達成、及び将来の業績を保証するものではありません。
- ・ また、これらの情報は、今後予告なしに変更されることがあります。従いまして、本情報、及び資料の利用は、他の方法により入手された情報とも照合確認し、利用者の判断によって行って下さいますようお願い致します。
- ・ 本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

（本資料における留意点について）

- ・ 本資料における「連結純利益」は、非支配持分を除く、当社の所有者に帰属する当期純利益の金額を表示しています。また、「資本」は、資本合計の内、非支配持分を除く、当社の所有者に帰属する持分の金額を表示しています。

2020年度第3四半期決算 IR資料 目次

	ページ
1. 事業系・市況系別セグメントの当期純利益	4
2. 一過性損益	5 ~ 6
3. セグメント別業績	7 ~ 17
4. セグメント別業績 補足	18 ~ 29

事業系・市況系別セグメントの当期純利益

(億円)		2019年度 第3四半期実績	2020年度 第3四半期実績	前年同期比 増減	2020年度 業績見通し (8/13 公表ベース)
事業系	天然ガス	664	266	▲398	250
	総合素材	206	12	▲194	30
	石油・化学	▲201	224	+425	190
	金属資源	66	114	+48	44
	産業インフラ	322	173	▲149	170
	自動車・モビリティ	407	▲87	▲494	▲500
	食品産業	290	323	+33	390
	コンシューマー産業	203	149	▲54	70
	電力ソリューション	285	▲4	▲289	410
	複合都市開発	289	109	▲180	250
	事業系 合計	2,531	1,279	▲1,252	1,304
市況系	天然ガス	▲12	▲100	▲88	▲70
	金属資源	1,097	434	▲663	586
	産業インフラ	51	1	▲50	-
	市況系 合計	1,136	335	▲801	516
その他		66	77	+11	180
全社 合計		3,733	1,691	▲2,042	2,000

(※) 市況系は天然ガスセグメントの内、北米シェールガス及びE&P、金属資源セグメントの内、トレーディング・インキュベーション関連以外、産業インフラセグメントの内、船舶（一般商船）を含めている。

一過性損益（2020年度）

(億円)

2020年度第3四半期実績											
合計 ▲ 351											
【一過性利益合計】 180						【一過性損失合計】 ▲ 531					
	1Q	2Q	3Q	4Q	Total		1Q	2Q	3Q	4Q	Total
N 北海油田 石油税還付	-	-	31	-	31	N 北海油田 廃坑費引当繰入	-	-	▲ 18	-	▲ 18
C カーフロンティア タイヤEC事業一部売却益	10	-	-	-	10	K AAS 旧テーリングダム の原状回復費用増加に伴う引当増 等	-	-	▲ 25	-	▲ 25
K 南ア フェロクロム事業 投資子会社連結除外に伴う 為替差益	-	-	14	-	14	M 船舶売却損	-	-	▲ 23	-	▲ 23
U 自動車事業 再編関連損益	-	10	-	-	10	M 傭船先信用悪化に伴う引当金計上	-	-	▲ 12	-	▲ 12
L Olam インフラ事業一部売却益	-	17	-	-	17	U 三菱自動車 固定資産減損	▲ 145	-	-	-	▲ 145
H 日本ケアサプライ一部売却関連益	-	-	46	-	46	U 三菱自動車 事業構造改革費用等	-	-	▲ 55	-	▲ 55
S 国内株式売却益	37	-	-	-	37	U 海外事業投資先における固定資産減損	-	-	▲ 33	-	▲ 33
S リース事業における不動産関連益	-	-	15	-	15	U 海外事業投資先 子会社化関連評価損	-	▲ 28	-	-	▲ 28
						L Olam ガボンパーム事業減損	-	-	▲ 65	-	▲ 65
						L その他	-	-	▲ 34	-	▲ 34
						E オランダ税制改正による繰延税金負債積み増し	-	-	▲ 51	-	▲ 51
						S MCAP傘下出資先保有機体減損	-	-	▲ 24	-	▲ 24
						S MCAP及び傘下出資先保有機体の引当増・リース契約変更に伴う評価減	-	-	▲ 18	-	▲ 18
一過性利益 合計	47	27	106	0	180	一過性損失 合計	▲ 145	▲ 28	▲ 358	0	▲ 531

N 天然ガス、D 総合素材、C 石油・化学、K 金属資源、M 産業インフラ、U 自動車・モビリティ、L 食品産業、H コンシューマー産業、E 電力ソリューション、S 複合都市開発、X コーポレート

(※) +/-10億円以上の一過性損益を開示している。

一過性損益（2019年度）

(億円)

2019年度実績											
合計 562											
【一過性利益合計】 1,650						【一過性損失合計】 ▲ 1,088					
	1Q	2Q	3Q	4Q	Total		1Q	2Q	3Q	4Q	Total
N 北海油田 廃坑費引当戻入	-	-	54	14	68	N 北米シェールガス事業 掘削設備の減損	-	-	-	▲ 104	▲ 104
N アフリカ探鉱開発事業に係る税効果	-	-	-	43	43	C PDS デリバティブ取引関連損失	-	▲ 342	▲ 1	-	▲ 343
N 資産入替に伴う探鉱開発資産に係る利益	-	20	▲ 15	18	23	C 国内石油事業 固定資産減損	-	-	-	▲ 29	▲ 29
D メタルワンにおける事業再編益	27	-	-	-	27	C 海外石油事業 固定資産減損等	▲ 19	6	-	▲ 3	▲ 16
C PDS 撤退税効果等	-	-	-	69	69	K 海外製錬事業における減損	-	-	-	▲ 102	▲ 102
C 海外石油事業 損失税効果	24	-	-	-	24	K モンゴル ウラン事業（Areva Mongol）の引当増	-	-	▲ 17	-	▲ 17
C 燐鉱山開発事業(FdP社) 撤退税効果	-	-	-	11	11	K AAS旧テーリングダムの原状回復早期化に伴う引当増	-	-	▲ 11	-	▲ 11
K チリ銅事業（AAS）の再編に伴う繰延税金資産計上等	-	-	-	767	767	M 船舶減損・売却損	-	-	-	▲ 22	▲ 22
K ベルー銅事業（AAQ）繰延税金負債の取崩益	-	-	-	18	18	U 三菱自動車宛投資の減損	-	-	-	▲ 342	▲ 342
K トレーディング事業（RtMJ）貸倒引当金に対する税効果	-	-	-	14	14	U 事業投資先における無形資産減損	-	-	▲ 34	-	▲ 34
K 鉄鉱石資産（Jack Hills）売却に伴う一過性利益	-	10	-	-	10	L Olam 撤退関連損失	-	-	▲ 42	-	▲ 42
M 千代田化工建設 子会社化関連評価益	-	117	-	-	117	L その他一過性損失	-	-	▲ 9	9	0
M 船舶売却益	-	-	13	▲ 2	11	H ヘルスケア事業関連引当繰入	-	-	▲ 10	▲ 4	▲ 14
U 自動車事業再編関連損益	-	-	-	28	28	E 米州発電資産リファイナンスコスト計上	-	-	-	▲ 12	▲ 12
L 海外食品事業売却関連益	-	-	-	143	143						
L Olam 農園水利用権売却益（豪州ナッツ農園）	-	-	32	-	32						
L Olam 加工工場不動産売却益（乾燥野菜）	-	-	14	-	14						
L その他一過性利益	-	-	-	14	14						
H リテール事業売却関連益	-	-	-	25	25						
E Eneco 子会社化関連評価益	-	-	-	151	151						
E 環境事業 子会社売却益	-	-	41	-	41						
一過性利益 合計	51	147	139	1,313	1,650	一過性損失 合計	▲ 19	▲ 336	▲ 124	▲ 609	▲ 1,088

N 天然ガス、D 総合素材、C 石油・化学、K 金属資源、M 産業インフラ、U 自動車・モビリティ、L 食品産業、H コンシューマー産業、E 電力ソリューション、S 複合都市開発、X コーポレート

(※) 2019年度第1四半期決算の開示で一過性損益に含めていた「千代田化工建設 工事契約改定など」は第2四半期決算より巡航利益に含めております。

(※) +/-10億円以上の一過性損益を開示している。

セグメント別業績

【主要連結対象会社の内訳に係る留意事項】

- 当該データは連結対象である連結子会社・持分法適用会社の内、主要な会社のみ開示している。
- 決算発表前の上場会社の場合、業績欄をグレースアウトしている。
- 上場会社については、当社で実施した連結調整を除いた個社業績を記載している。
- 一部の連結対象会社は決算期ずれで連結をしておりますが、期ずれ期間中の重要な取引については当社連結決算に反映している。
- 持分比率は、当社が各主要連結対象会社の持分損益を連結財務諸表上に取り込んでいる比率であり、有価証券報告書等で開示している当社の議決権所有割合とは必ずしも一致しない。

天然ガスグループ 業績

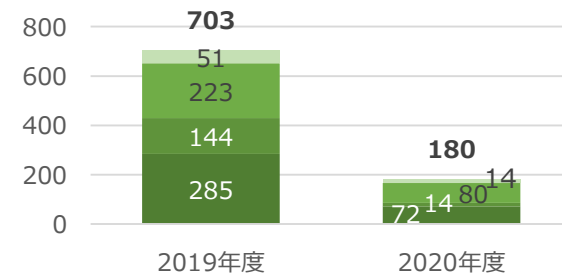
連結業績

(億円)	2019年度 第3四半期実績	2020年度 第3四半期実績	前年同期比 増減	主な増減理由
巡航利益	593	153	▲440	LNG関連事業における受取配当金や持分利益の減少など
一過性損益	59	13	▲46	
合計	652	166	▲486	

2020年度 第3四半期実績	2020年度 業績見通し	進捗率(※)	進捗状況
166	180	92%	LNG関連事業における受取配当金が第3四半期までに偏重している影響など

※ 2020年度業績見通しに対する第3四半期実績の進捗率

■ 1Q ■ 2Q ■ 3Q ■ 4Q (20年度:見通し)



	2020年3月末	2020年12月末	増減
総資産	15,198	15,771	+573

主要連結対象会社の内訳

(単位: 億円)

連結区分	会 社 名	主な事業内容	持分比率 (%)	当社持分損益		増減
				2019年度 3Q	2020年度 3Q	
■LNG事業						
-	LNG事業関連 持分法損益 ※	-	-	345	186	▲ 159
※ 産業インフラグループが保有するLNG事業関連持分法損益（2019年度：3億円、2020年度：15億円）は含まれていない。						
-	LNG事業関連 受取配当金（税後）	-	-	402	137	▲ 265
■シェールガス事業						
-	シェールガス事業関連 連結純利益	-	-	▲ 36	▲ 86	▲ 50

一過性損益の内訳

(億円)

【2020年度】	1Q	2Q	3Q	4Q	Total
北海油田 石油税還付	-	-	31	-	31
一過性利益 合計	0	0	31	0	31
北海油田 廃坑費引当繰入	-	-	▲ 18	-	▲ 18
一過性損失 合計	0	0	▲ 18	0	▲ 18

【2019年度】	1Q	2Q	3Q	4Q	Total
一過性利益 合計	0	20	39	75	134
一過性損失 合計	0	0	0	▲ 104	▲ 104

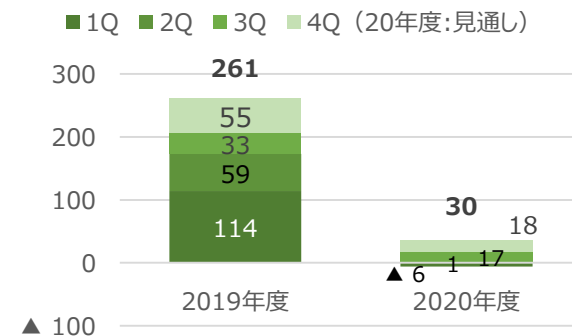
総合素材グループ 業績

連結業績

(億円)	2019年度 第3四半期実績	2020年度 第3四半期実績	前年同期比 増減	主な増減理由
巡航利益	179	12	▲167	鉄鋼製品事業における持分利益や炭素事業における事業利益の減少など
一過性損益	27	-	▲27	
合計	206	12	▲194	

2020年度 第3四半期実績	2020年度 業績見通し	進捗率(※)	進捗状況
12	30	40%	鉄鋼製品事業における持分利益の減少など

※ 2020年度業績見通しに対する第3四半期実績の進捗率



	2020年3月末	2020年12月末	増減
総資産	12,740	11,071	▲1,669

主要連結対象会社の内訳

連結区分	会社名	主な事業内容	持分比率 (%)	当社持分損益		増減
				2019年度 3Q	2020年度 3Q	
子	CAPE FLATTERY SILICA MINES PTY. LTD. (オーストラリア)	珪砂の製造・販売事業	100.00	3	4	+ 1
子	MITSUBISHI INTERNATIONAL POLYMERTRADE CORPORATION (アメリカ)	塩ビ、機能化学品、工業樹脂販売事業	100.00	4	3	▲ 1
子	株式会社メタルワン	鉄鋼製品事業	60.00	94	8	▲ 86

(単位：億円)

一過性損益の内訳

【2020年度】

N/A

(億円)
1Q 2Q 3Q 4Q Total

【2019年度】

一過性利益 合計

(億円)
1Q 2Q 3Q 4Q Total
27 0 0 0 27

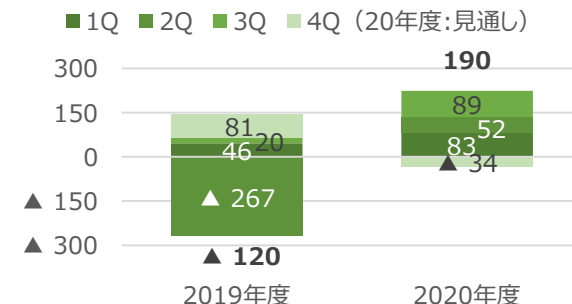
石油・化学グループ 業績

連結業績

(億円)	2019年度 第3四半期実績	2020年度 第3四半期実績	前年同期比 増減	主な増減理由
巡航利益	131	214	+83	前年同期に計上したシンガポールの原油・石油製品トレーディング会社における原油デリバティブ取引関連損失の反動など
一過性損益	▲332	10	+342	
合計	▲201	224	+425	

2020年度 第3四半期実績	2020年度 業績見通し	進捗率(※)	進捗状況
224	190	118%	石油事業における持分利益の増加や上期に一過性利益を計上していることなど

※ 2020年度業績見通しに対する第3四半期実績の進捗率



	2020年3月末	2020年12月末	増減
総資産	8,928	9,062	+134

主要連結対象会社の内訳

(単位: 億円)

連結区分	会社名	主な事業内容	持分比率 (%)	当社持分損益		増減
				2019年度 3Q	2020年度 3Q	
持分法	アストムエネルギー株式会社	LPガス輸入・トレーディング、国内物流、販売	49.00	▲9	7	+16
持分法	サウディ石油化学株式会社	投資及び石油・石化関連事業	33.34	27	▲1	▲28
子	三菱商事エネルギー株式会社※1	各種石油製品の国内販売、及び輸出入取引	100.00	20	61	+41
子	三菱商事ケミカル株式会社	溶剤、コーティングレジ、シリコン、乾式シリカの販売	100.00	11	13	+2
子	三菱商事プラスチック株式会社	合成樹脂原料製品の販売	100.00	21	19	▲2
子(上場)	中央化学株式会社	プラスチック食品容器製造及び販売	60.59	5	11	+6
持分法(上場)	明和産業株式会社	化学品、その他各種物品の国内販売並びに輸出入業	33.05	4	3	▲1
-	海外化学品トレーディング事業 ※2	-	-	12	14	+2
-	基礎化学事業 ※3	-	-	36	4	▲32

※1 他営業グループが保有する関連持分損益（2019年度：1億円、2020年度：3億円）は含まれていない。

※2 2018年度に海外拠点における化学品トレーディング事業を分社化して設立した会社損益の集計値。

※3 基礎化学事業における主要連結対象会社の集計値。

一過性損益の内訳

【2020年度】

	1Q	2Q	3Q	4Q	(億円) Total
カーボンティア タイヤEC事業一部売却益	10	-	-	-	10
一過性利益 合計	10	0	0	0	10

【2019年度】

	1Q	2Q	3Q	4Q	(億円) Total
一過性利益 合計	24	0	0	80	104
一過性損失 合計	▲19	▲336	▲1	▲32	▲388

金属資源グループ 業績

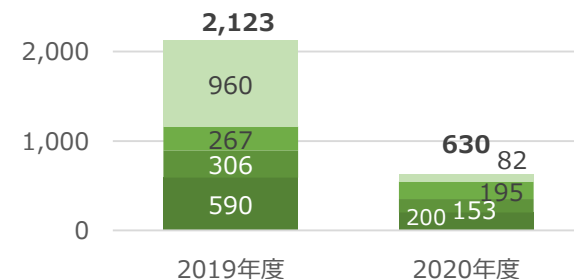
連結業績

(億円)	2019年度 第3四半期実績	2020年度 第3四半期実績	前年同期比 増減	主な増減理由
巡航利益	1,181	559	▲622	豪州原料炭事業における市況下落による影響など
一過性損益	▲18	▲11	+7	
合計	1,163	548	▲615	

2020年度 第3四半期実績	2020年度 業績見通し	進捗率(※)	進捗状況
548	630	87%	金属資源トレーディング事業における取引利益の増加や鉄鉱石事業における持分利益の増加など

※ 2020年度業績見通しに対する第3四半期実績の進捗率

■ 1Q ■ 2Q ■ 3Q ■ 4Q (20年度:見通し)



	2020年3月末	2020年12月末	増減
総資産	30,057	31,837	+1,780

主要連結対象会社の内訳

(単位: 億円)

連結区分	会社名	主な事業内容	持分比率 (%)	当持分損益		増減
				2019年度 3Q	2020年度 3Q	
持分法	IRON ORE COMPANY OF CANADA (カナダ)	鉄鉱石採掘・加工・販売	26.18	126	123	▲ 3
子	M.C. INVERSIONES LIMITADA (チリ) 【鉄鉱石事業】	中南米に於ける金属資源事業の運営会社 (Compania Minera del Pacifico (チリ) への当 社間接出資比率 25%、等)	100.00	14	67	+ 53
子	MITSUBISHI DEVELOPMENT PTY LTD (オーストラリア)	石炭を中心とした金属資源への投資、生産及び販売	100.00	988	117	▲ 871
子	三菱商事RtMジャパン株式会社	本邦向け金属資源トレーディング事業会社	100.00	40	40	0

■ 銅事業

子	ジエコ株式会社	エスコンディア銅鉱山 (チリ) への投資会社 ※1	70.00	74	65	▲ 9
持分法	JECO 2 LTD (イギリス)	エスコンディア銅鉱山 (チリ) への投資会社 ※1	50.00	15	15	0
子	MC COPPER HOLDINGS B.V. (オランダ)	ロスベランプレス銅鉱山 (チリ) への投資会社 (同鉱山への当社間接出資比率5%)	100.00	29	28	▲ 1
子	M.C. INVERSIONES LIMITADA (チリ) 【銅事業】	中南米に於ける金属資源事業の運営会社 (アングロ・アメリカン・スール (チリ) への当社間接出 資比率20.4%、等) ※2	100.00	7	▲ 10	▲ 17

銅事業においては、上記以外にアンタミナからの単体配当収入 (2019年度:45億円、2020年度:79億円) がある。

※ 1. ジエコ株式会社とJECO 2 LTDを通じたエスコンディア銅鉱山 (チリ) への当社出資比率は8.25%。

※ 2. 2020年度2QまではMC RESOURCE DEVELOPMENT LTD.で連結していたが、2020年8月にM.C. INVERSIONES LIMITADAへ株式移管完了。

(2019年度実績はMC RESOURCE DEVELOPMENT LTD.の持分損益)

一過性損益の内訳

(億円)

【2020年度】	1Q	2Q	3Q	4Q	Total
南ア フェロクロム事業 投資子会社連結除外に伴う 為替差益	-	-	14	-	14
一過性利益 合計	0	0	14	0	14
AAS 旧テーリングダムの原状回復費用増加に伴う引 当増等	-	-	▲ 25	-	▲ 25
一過性損失 合計	0	0	▲ 25	0	▲ 25

【2019年度】	1Q	2Q	3Q	4Q	Total
一過性利益 合計	0	10	0	799	809
一過性損失 合計	0	0	▲ 28	▲ 102	▲ 130

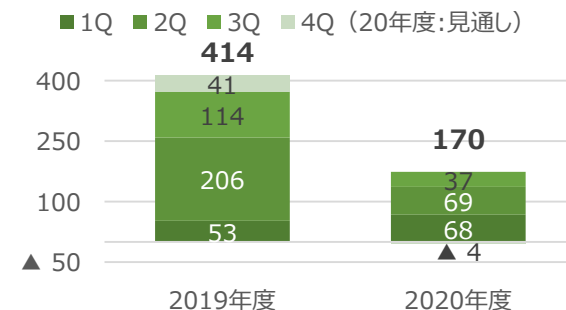
産業インフラグループ 業績

連結業績

(億円)	2019年度 第3四半期実績	2020年度 第3四半期実績	前年同期比 増減	主な増減理由
巡航利益	243	209	▲34	前年同期に計上した千代田化工建設子会社化に伴う一過性利益の反動、及び一般商船事業の一過性損失など
一過性損益	130	▲35	▲165	
合計	373	174	▲199	

2020年度 第3四半期実績	2020年度 業績見通し	進捗率(※)	進捗状況
174	170	102%	一般商船事業における利益や千代田化工建設の持分利益が第3四半期までに偏重している影響など

※ 2020年度業績見通しに対する第3四半期実績の進捗率



	2020年3月末	2020年12月末	増減
総資産	11,846	11,070	▲776

主要連結対象会社の内訳

(単位: 億円)

連結区分	会社名	主な事業内容	持分比率 (%)	当社持分損益		増減
				2019年度 3Q	2020年度 3Q	
子	エム・エス・ケー農業機械株式会社	農業機械の販売、酪農施設等の建設及びアフターサービス	100.00	9	10	+1
子	株式会社レンタルのニッケン	建設機械等の賃貸・販売	100.00	58	30	▲28
子	三菱商事テクノス株式会社	工作機械・産業機械販売	100.00	9	1	▲8
子(上場)	千代田化工建設株式会社 ※1	総合エンジニアリング事業	33.57	58	22	▲36
-	その他エネルギーインフラ関連事業会社	-	-	69	60	▲9
-	一般商船事業関係会社 ※2	-	-	66	20	▲46
-	ガス船事業関係会社 ※3	-	-	21	22	+1

※1 当社IFRS連結決算上の持分損益には、会計基準差の調整により、この他に連結調整（2019年度：▲4億円、2020年度：▲2億円）が計上されている。

※2 三菱商事単体で計上した一部の税金負担を含む。

※3 2020年度開示より、事業区分変更に伴い、海洋事業関係会社に関連する損益はその他エネルギーインフラ関連事業会社損益へ移管。

一過性損益の内訳

(億円)

【2020年度】	1Q	2Q	3Q	4Q	Total
船舶売却損	-	-	▲23	-	▲23
備船先信用悪化に伴う引当金計上	-	-	▲12	-	▲12
一過性損失 合計	0	0	▲35	0	▲35

【2019年度】	1Q	2Q	3Q	4Q	Total
一過性利益 合計	0	117	13	▲2	128
一過性損失 合計	0	0	0	▲22	▲22

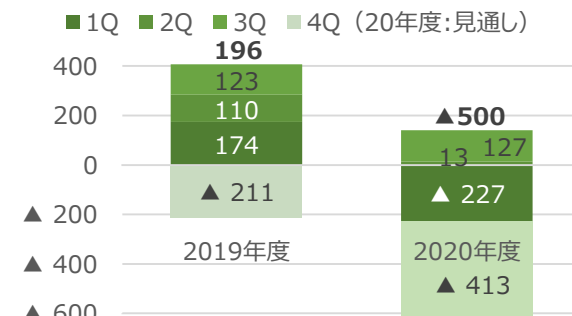
自動車・モビリティグループ 業績

連結業績

(億円)	2019年度 第3四半期実績	2020年度 第3四半期実績	前年同期比 増減	主な増減理由
巡航利益	441	164	▲277	三菱自動車工業における減損損失等の取り込みや持分利益の減少など
一過性損益	▲34	▲251	▲217	
合計	407	▲87	▲494	

2020年度 第3四半期実績	2020年度 業績見通し	進捗率(※)	進捗状況
▲87	▲500	-	三菱自動車工業における一過性損失等の取り込みを第4四半期に見込んでいることなど

※ 2020年度業績見通しに対する第3四半期実績の進捗率



	2020年3月末	2020年12月末	増減
総資産	15,111	14,249	▲862

主要連結対象会社の内訳

連結区分	会社名	主な事業内容	持分比率 (%)	当社持分損益		増減
				2019年度 3Q	2020年度 3Q	
-	タイ・インドネシア自動車関連事業会社	-	-	442	431	▲11
持分法(上場)	三菱自動車工業株式会社 ※	自動車及び部品製造・販売	20.02	▲24	▲488	▲464

※ 当社IFRS連結決算上の持分損益には、取得時に公正価値評価された資産の償却等で、この他に連結調整（2019年度：▲3億円、2020年度：98億円）が計上されている。

(タイ・インドネシア自動車関連事業会社 主な内訳)

持分法	PT. KRAMA YUDHA TIGA BERLIAN MOTORS (インドネシア)	自動車輸入販売 (MFTBC)	30.00	5	▲1	▲6
持分法	PT MITSUBISHI MOTORS KRAMA YUDHA SALES INDONESIA (インドネシア)	自動車輸入販売 (MMC)	40.00	9	5	▲4

一過性損益の内訳

	1Q	2Q	3Q	4Q	Total
【2020年度】					
自動車事業 再編関連損益	-	10	-	-	10
一過性利益 合計	0	10	0	0	10
三菱自動車 固定資産減損	▲145	-	-	-	▲145
三菱自動車 事業構造改革費用等	-	-	▲55	-	▲55
海外事業投資先における固定資産減損	-	-	▲33	-	▲33
海外事業投資先 子会社化関連評価損	-	▲28	-	-	▲28
一過性損失 合計	▲145	▲28	▲88	0	▲261

	1Q	2Q	3Q	4Q	Total
【2019年度】					
一過性利益 合計	0	0	0	28	28
一過性損失 合計	0	0	▲34	▲342	▲376

食品産業グループ 業績

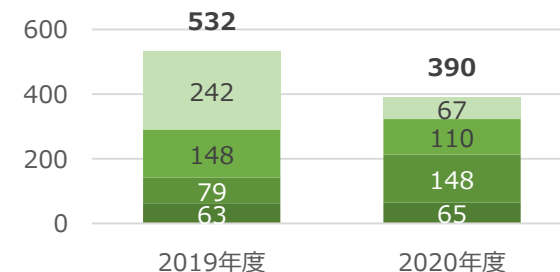
連結業績

(億円)	2019年度 第3四半期末実績	2020年度 第3四半期末実績	前年同期比 増減	主な増減理由
巡航利益	295	405	+110	食肉加工製造販売事業や海外食品事業における持分利益の増加など
一過性損益	▲5	▲82	▲77	
合計	290	323	+33	

2020年度 第3四半期末実績	2020年度 業績見通し	進捗率(%)	進捗状況
323	390	83%	食肉加工製造販売事業における持分利益が第3四半期末までに偏重している影響など

※ 2020年度業績見通しに対する第3四半期末実績の進捗率

■ 1Q ■ 2Q ■ 3Q ■ 4Q (20年度:見通し)



	2020年3月末	2020年12月末	増減
総資産	15,992	16,957	+965

主要連結対象会社の内訳

連結区分	会社名	主な事業内容	持分比率 (%)	当社持分損益 (単位: 億円)		
				2019年度 3Q	2020年度 3Q	増減
子	AGREX INC. (アメリカ)	穀物集荷販売	100.00	5	15	+ 10
子	CERMAQ GROUP AS (ノルウェー)	鮭鱒養殖・加工・販売	100.00	48	▲ 12	▲ 60
子	INDIANA PACKERS CORPORATION (アメリカ)	豚肉処理・加工・販売業	80.00	37	37	0
持分法(上場)	OLAM INTERNATIONAL LIMITED (シンガポール) ※	農産物の生産・集荷・加工・販売	17.36	35		
子	PRINCES LTD (イギリス)	食品・飲料製造販売	100.00	20	38	+ 18
持分法	TH FOODS, INC. (アメリカ)	米菓・スナック製造業	50.00	8	3	▲ 5
持分法(上場)	伊藤ハム米久ホールディングス株式会社	食肉類、加工食品の製造・販売	38.94	26	71	+ 45
持分法(上場)	かどや製油株式会社	ゴマ油・食品ゴマ製造販売	26.35	6	5	▲ 1
子	ジャパンファームホールディングス株式会社	畜産業 (ブロイラー・肉豚の生産、処理、加工)	92.66	11	34	+ 23
子	大日本明治製糖株式会社	製糖業	100.00	19	10	▲ 9
子	東洋冷蔵株式会社	水産物加工販売	95.08	3	20	+ 17
子(上場)	日東富士製粉株式会社	製粉業	64.49	19	18	▲ 1
持分法(上場)	日本KFCホールディングス株式会社	飲食店 (フライドチキン)	35.22	11	10	▲ 1
子(上場)	日本食品化工株式会社	コーンスターチ及び同加工品製造	59.82	1	8	+ 7
子	日本農産工業株式会社	配合飼料製造販売	100.00	19	26	+ 7
子	フードリンク株式会社	畜産物販売	99.42	19	15	▲ 4
子	三菱商事ライフサイエンス株式会社	食品素材・配合品の製造及び販売	100.00	35	46	+ 11

※ 当社IFRS連結決算上の持分損益には、取得時に公正価値評価された資産の償却や会計基準差の調整等で、その他に連結調整 (2019年度: ▲13億円) が計上されている。
尚、シンガポール取引所の定める開示規定の改定に伴い、2020年度以降は原則第2四半期及び第4四半期のみ開示。

一過性損益の内訳

(2020年度)	1Q	2Q	3Q	4Q	Total
Olam インフラ事業一部売却益	-	17	-	-	17
一過性利益 合計	0	17	0	0	17
Olam ガボンパーム事業減損	-	-	▲ 65	-	▲ 65
その他	-	-	▲ 34	-	▲ 34
一過性損失 合計	0	0	▲ 99	0	▲ 99

(2019年度)	1Q	2Q	3Q	4Q	Total
一過性利益 合計	0	0	46	157	203
一過性損失 合計	0	0	▲ 51	9	▲ 42

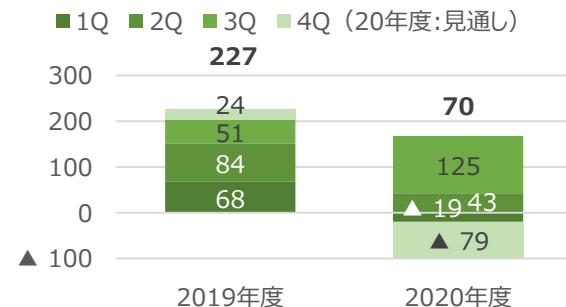
コンシューマー産業グループ 業績

連結業績

(億円)	2019年度 第3四半期実績	2020年度 第3四半期実績	前年同期比 増減	主な増減理由
巡航利益	213	103	▲110	CVS事業や海外アパレル関連事業における持分利益の減少など
一過性損益	▲10	46	+56	
合計	203	149	▲54	

2020年度 第3四半期実績	2020年度 業績見通し	進捗率(%)	進捗状況
149	70	213%	CVS事業における持分利益が第3四半期までに偏重している影響やスーパーマーケット事業における持分利益の増加など

※ 2020年度業績見通しに対する第3四半期実績の進捗率



	2020年3月末	2020年12月末	増減
総資産	41,309	42,680	+1,371

主要連結対象会社の内訳

連結区分	会社名	主な事業内容	持分比率 (%)	当社持分損益		増減
				2019年度 3Q	2020年度 3Q	
持分法(上場)	TOYO TIRE株式会社 ※1	タイヤ事業、自動車部品事業	20.02	28	20	▲8
子	エム・シー・ヘルスケア株式会社	病院アウトソース事業、医療材料・機器・医薬品等販売	80.00	16	14	▲2
持分法(上場)	株式会社日本ケアサプライ ※2	福祉用具のレンタル	42.83	8	9	+1
子	三菱商事パッケージング株式会社	包装資材、包装関連機械、段ボール原紙・製品、紙・板紙製品の販売	92.15	15	11	▲4
子	三菱商事ファッション株式会社	繊維製品の企画・製造及び販売	100.00	25	22	▲3
子	三菱商事ロジスティクス株式会社	倉庫、総合物流業	100.00	13	4	▲9
子(上場)	三菱食品株式会社	加工食品、低温食品、酒類、菓子の卸売及び物流事業	61.99	51	61	+10
持分法(上場)	株式会社ライフコーポレーション	食品を中心としたスーパーマーケットチェーン	23.21	13	33	+20
子(上場)	株式会社ローソン ※3	コンビニエンスストア「ローソン」のチェーン展開	50.12	130	60	▲70

※1 当社IFRS連結決算上の持分損益には、取得時に公正価値評価された資産の償却や会計基準差の調整等で、この他に連結調整（2019年度：▲14億円、2020年度：▲11億円）が計上されている。

※2 2020年度第2四半期までの持分損益は、持分比率74.78%ベースとなっております。2020年度第3四半期より42.83%の連結ピックアップとなります。

※3 当社IFRS連結決算上の持分損益には、取得時に公正価値評価された資産の償却や会計基準差の調整等で、この他に連結調整（2019年度：▲32億円、2020年度：▲29億円）が計上されている。

一過性損益の内訳

【2020年度】

	1Q	2Q	3Q	4Q	(億円) Total
日本ケアサプライ一部売却関連連益	-	-	46	-	46
一過性利益 合計	0	0	46	0	46

【2019年度】

	1Q	2Q	3Q	4Q	(億円) Total
一過性利益 合計	0	0	0	25	25
一過性損失 合計	0	0	▲10	▲4	▲14

電力ソリューショングループ 業績

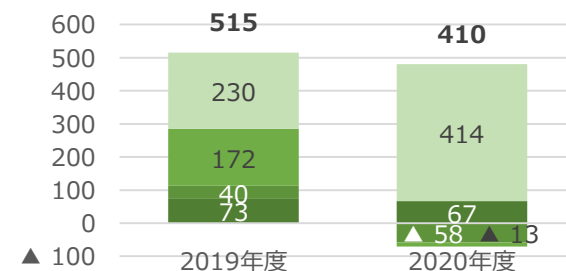
連結業績

(億円)	2019年度 第3四半期実績	2020年度 第3四半期実績	前年同期比 増減	主な増減理由
巡航利益	244	47	▲197	前年同期に計上した海外発電資産等の売却益の反動やオランダ税制改正に伴う繰延税金負債の積み増しなど
一過性損益	41	▲51	▲92	
合計	285	▲4	▲289	

2020年度 第3四半期実績	2020年度 業績見通し	進捗率(※)	進捗状況
▲4	410	-	発電資産等の売却益を第4四半期に見込んでいることに加え、Eneco社の季節要因による冬季偏重やオランダ税制改正に伴う繰延税金負債の積み増しによる影響など

※ 2020年度業績見通しに対する第3四半期実績の進捗率

■ 1Q ■ 2Q ■ 3Q ■ 4Q (20年度:見通し)



	2020年3月末	2020年12月末	増減
総資産	16,226(※)	16,841	+615

(※): Eneco社取得時の公正価値評価を精査した結果、リステートを実施 (▲162億円)

主要連結対象会社の内訳

連結区分	会社名	主な事業内容	持分比率 (%)	当社持分損益		増減
				2019年度 3Q	2020年度 3Q	
子	ENECO GROEP N.V. (オランダ) ※1	電力事業	80.00	-	6	+ 6
子	DIAMOND GENERATING ASIA, LIMITED (香港) ※2 ※3	電力事業	100.00	103	64	▲ 39
子	DIAMOND GENERATING CORPORATION (アメリカ)	電力事業	100.00	106	11	▲ 95
子	DIAMOND GENERATING EUROPE LIMITED (イギリス)	電力事業	100.00	60	32	▲ 28
子	DIAMOND TRANSMISSION CORPORATION (イギリス)	送電事業	100.00	21	24	+ 3
子	三菱商事パワー株式会社	電力事業	100.00	27	35	+ 8
子	三菱商事マシナリ株式会社 ※4	機械・部品の輸出入及び国内取引	100.00	5	13	+ 8

※1 当社は、中部電力と共同で設立したDIAMOND CHUBU EUROPE B.V.を通じてEneco社へ出資している。

当社IFRS連結決算上の持分損益には、取得時に公正価値評価された資産の償却等で、この他に2020年度は連結調整等▲55億円が計上されている。

尚、蘭税制改正による税効果洗替の影響が計▲48億円あり、これを除いた場合には当社の持分損益は▲1億円となります。

※2 DIAMOND GENERATING ASIA, LIMITEDが管理している会社を含めた9社の損益を合算して開示している。

※3 三菱商事単体で計上した一部の税金負担を含む。

※4 産業インフラグループ及び複合都市開発グループが保有する同社の持分損益 (2019年度: 5億円、2020年度: 12億円) は含まれていない。

一過性損益の内訳

【2020年度】

	1Q	2Q	3Q	4Q	Total
オランダ税制改正による繰延税金負債積み増し	-	-	▲ 51	-	▲ 51
一過性損失 合計	0	0	▲ 51	0	▲ 51

【2019年度】

	1Q	2Q	3Q	4Q	Total
一過性利益 合計	0	0	41	151	192
一過性損失 合計	0	0	0	▲ 12	▲ 12

複合都市開発グループ 業績

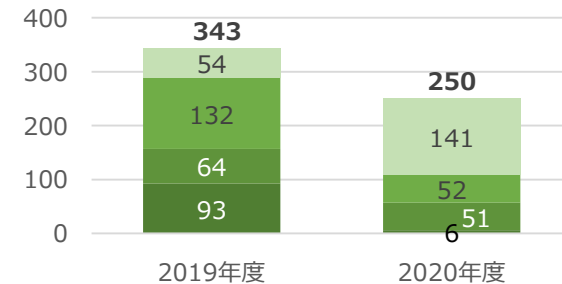
連結業績

(億円)	2019年度 第3四半期末実績	2020年度 第3四半期末実績	前年同期比 増減	主な増減理由
巡航利益	289	99	▲190	航空機リース事業における減損損失等の取り込みや持分利益の減少、及びファンド評価損益の悪化など
一過性損益	-	10	+10	
合計	289	109	▲180	

2020年度 第3四半期末実績	2020年度 業績見通し	進捗率(※)	進捗状況
109	250	44%	航空機リース事業における減損損失等を第3四半期に取り込んだことに加え、不動産開発事業における物件売却益を第4四半期に見込んでいることなど

※ 2020年度業績見通しに対する第3四半期末実績の進捗率

■ 1Q ■ 2Q ■ 3Q ■ 4Q (20年度:見通し)



	2020年3月末	2020年12月末	増減
総資産	9,010	9,391	+381

主要連結対象会社の内訳

(単位: 億円)

連結区分	会社名	主な事業内容	持分比率 (%)	当社持分損益		増減
				2019年度 3Q	2020年度 3Q	
子	DIAMOND RC HOLDING LIMITED (中国)	不動産投資会社	100.00	11	1	▲10
子	DIAMOND REALTY INVESTMENTS, INC. (アメリカ)	不動産投資会社	100.00	72	42	▲30
子	ダイヤモンド・リアルティ・マネジメント株式会社	不動産投資顧問業	100.00	11	9	▲2
子	株式会社MCアビエーション・パートナーズ	航空機リース及び関連サービス業	100.00	34	▲37	▲71
持分法(上場)	三菱UFJリース株式会社	各種物件のリース・割賦販売、その他ファイナンス業務	20.00	113	76	▲37
持分法	三菱オートリース・ホールディング株式会社	各種自動車リース・割賦、その他金融業務	50.00	10	12	+2
子	三菱商事・ユービーエス・リアルティ株式会社	不動産投資信託の運用	51.00	17	19	+2
子	三菱商事都市開発株式会社	商業施設等賃貸不動産の開発・運営	100.00	33	30	▲3
-	ファンド関連事業会社 ※1 ※2	-	-	76	12	▲64

※1 三菱商事単体で計上した一部の税金負担を含む。

※2 2020年度の開示からファンド関連事業に含まれる会社の範囲を一部変更したため、これに合わせ2019年度数値も更新している。

一過性損益の内訳

(億円)

	1Q	2Q	3Q	4Q	Total
【2020年度】					
国内株式売却益	37	-	-	-	37
リース事業における不動産関連減損	-	-	15	-	15
一過性利益 合計	37	0	15	0	52
MCAP傘下出資先保有機体減損	-	-	▲24	-	▲24
MCAP及び傘下出資先保有機体の引当増・リース契約変更に伴う評価減	-	-	▲18	-	▲18
一過性損失 合計	0	0	▲42	0	▲42

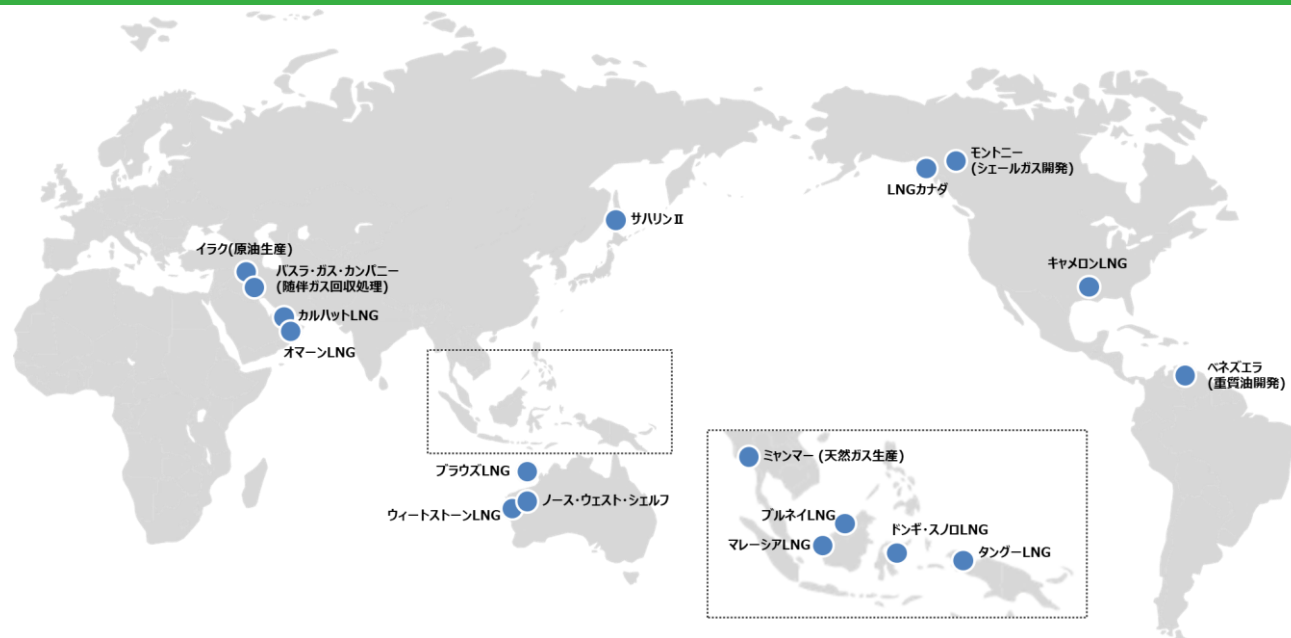
【2019年度】

N/A

セグメント別業績 補足



エネルギー資源開発事業の世界展開 天然ガスグループ



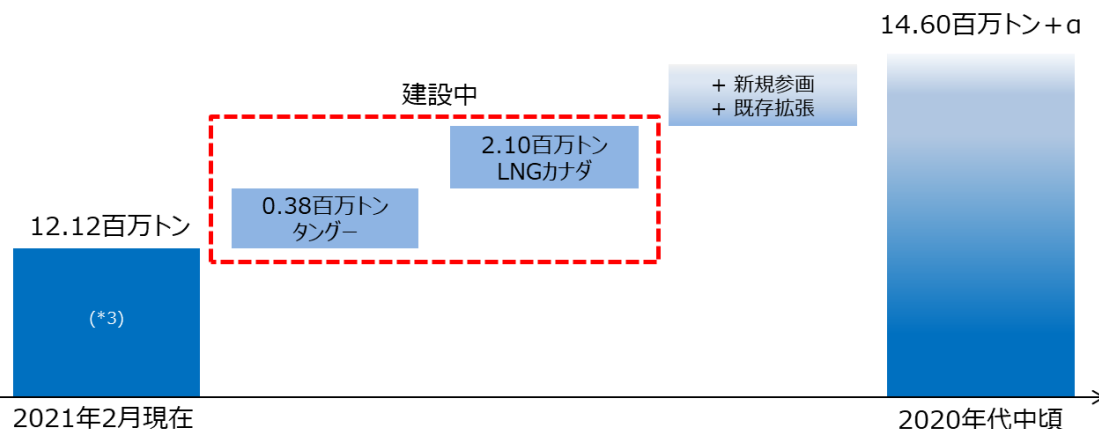
石油・ガス上流資産の 当社保有埋蔵量(*1)

(2019年12月末時点)



■ 天然ガス
■ 原油・コンデンセート

LNG持分生産能力の成長見通し(*2)



(*1) 石油換算。会計上の非連結先も含む。一部当社独自の基準による。

(*2) 各プロジェクトの2020年度時点の持分生産能力を基に作成。(*3) キヤメロン事業は当社がキヤメロンLNG社に液化加工委託する数量を採用。

LNGプロジェクト一覧 天然ガスグループ

<既存プロジェクト（生産中）>

(*1) 事業内容 **A**: 探鉱・開発（上流）へ投資、**B**: 液化基地へ投資、**C**: マーケティング或いは輸入代行業務、**D**: 海上輸送

プロジェクト名	生産 開始年	年間生産能力 (百万トン)			買 主	売 主	株主構成	三菱商事 の参画年	事業内容 (*1)
		総量	三菱商事シェア						
ブルネイ	1972	7.2	1.8	25%	JERA、東京ガス、大阪ガス、他	Brunei LNG	ブルネイ政府(50%)、Shell(25%)、三菱商事(25%)	1969	A B C D
マレーシア I (サトゥー)	1983	8.4	0.42	5%	JERA、東京ガス、西部ガス、他	Malaysia LNG	Petronas(90%)、サラワク州政府(5%)、三菱商事(5%)	1978	A B C D
マレーシア II (ドゥア)	1995	9.6	0.96	10%	東北電力、東京ガス、静岡ガス、仙台市ガス局、ENEOS、CPC、他		Petronas(80%)、サラワク州政府(10%)、三菱商事(10%)	1992	A B C D
マレーシア III (ティガ)	2003	7.7	0.31	4%	東北電力、東京ガス、大阪ガス、東邦ガス、JAPEX、韓国ガス公社、上海LNG、他	Malaysia LNG Tiga	Petronas(60%)、サラワク州政府(25%)、ENEOS(10%)、DGN[三菱商事/JAPEX=80:20] (5%)	2000	A B C D
ノース・ウェスト・ シェルフ (NWS)	1989	16.9	1.41	8.33%	JERA、東京ガス、静岡ガス、東邦ガス、関西電力、大阪ガス、中国電力、九州電力、広東大鵬LNG、他	NWS	Shell、BP、BHP、Chevron、Woodside、MIMI[三菱商事/三井物産=50:50]、各1/6	1985	A B C D
オマーン	2000	7.1	0.20	2.77%	大阪ガス、韓国ガス公社、伊藤忠商事、BP、他	Oman LNG	オマーン政府(51%)、Shell(30%)、Total(5.54%)、三菱商事(2.77%)、他	1993	A B C D
カルハット	2005	3.3	0.13	4%	大阪ガス、三菱商事、Union Fenosa、他	Qalhat LNG	オマーン政府(46.8%)、Oman LNG(36.6%)、Union Fenosa(7.4%)、大阪ガス(3%)、三菱商事(3%)、他	2006	A B C D
ロシア サハリン II	原油: 2008 (通年生産) LNG: 2009	9.6	0.96	10%	JERA、東京ガス、九州電力、東邦ガス、広島ガス、東北電力、西部ガス、大阪ガス、韓国ガス公社、Shell、Gazprom、他	Sakhalin Energy	Gazprom(50%+1株)、Shell(27.5%-1株)、三井物産(12.5%)、三菱商事(10%)	1994* *PSA締結	A B C D
インドネシア タングー	2009	7.6	0.75	9.92%	東北電力、関西電力、SK E&S、POSCO、福建LNG、Sempra Energy、他	Tangguh	BP(40.2%)、MI Berau[三菱商事/INPEX=56:44](16.3%)、ケーシーベラウ[MIBJ(三菱商事/INPEX=56:44)16.5%、三井物産20.1%、JX石油開発14.2%、JOGMEC49.2%](8.6%)、他 (★)	2001	A B C D
インドネシア ドンギ・スノロ	2015	2.0	0.9	44.9%	JERA、韓国ガス公社、九州電力、他	PT. Donggi- Senoro LNG	Sulawesi LNG Development(59.9%) [三菱商事/韓国ガス公社=75:25]、PT Pertamina Hulu Energi(29%)、PT Medco LNG Indonesia(11.1%)	2007	A B C D
ウィート ストーン	2017	8.9	0.28	3.17%	Chevron、KUFPEC、Woodside、九州電力、PEW、他	Equity Lifting 形式 (*2)	Chevron(64.136%)、KUFPEC(13.4%)、Woodside(13%)、九州電力(1.464%)、PEW(8%)、内 三菱商事39.7%)	2012	A B C D
キャメロン	2019 (*3)	12.0	4.0 (*4)	33.3% (*4)	三菱商事、三井物産、Total (天然ガス液化委託者)	Tolling形式 (*2)	Sempra Energy(50.2%)、Japan LNG Investment[MC/NYK=70:30](16.6%)、三井物産(16.6%)、Total(16.6%)	2012	A B C D
合計		100.3	12.12						

(*2) 権益比率（Equity Lifting 形式）や液化委託持分比率（Tolling 形式）等に応じてLNGを引き取り各社で販売

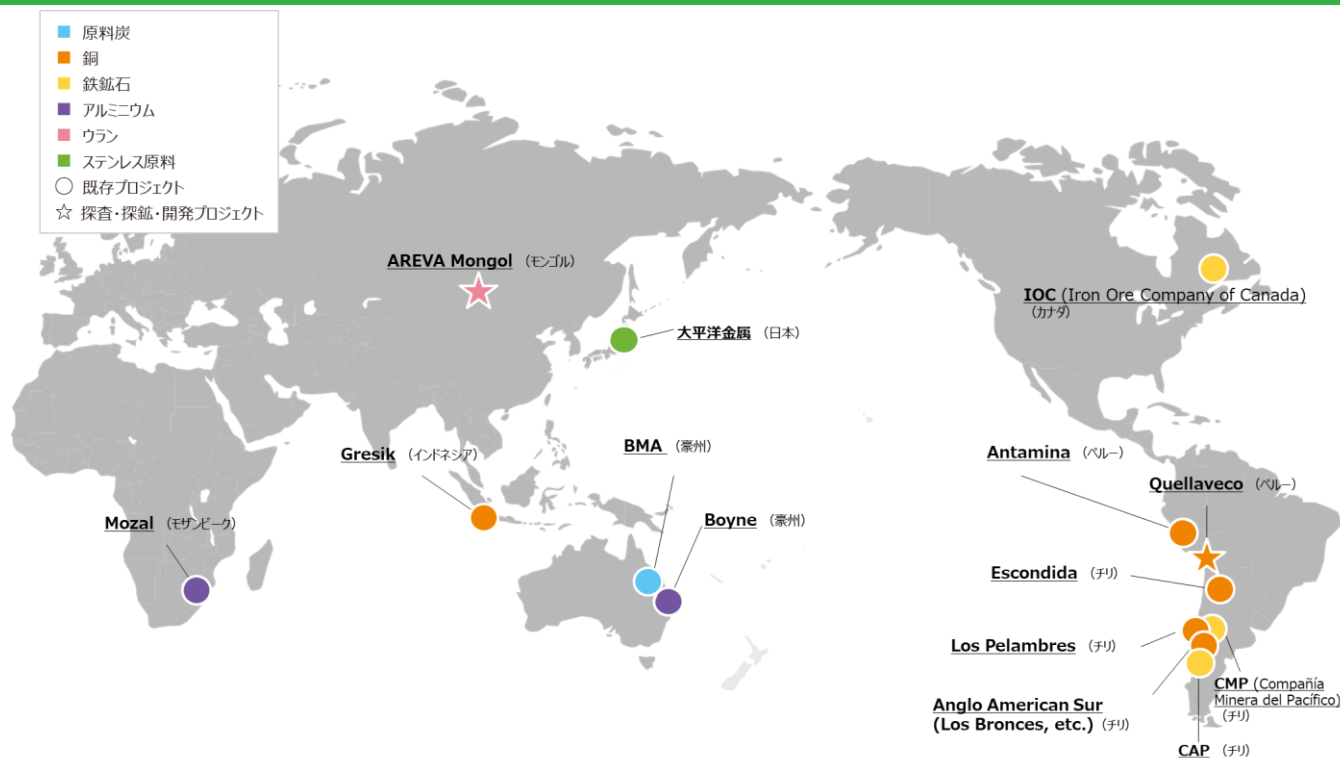
(*3) 第1系列は2019年5月、第2系列は同年12月、第3系列は2020年5月に生産開始

(*4) 当社がキャメロンLNG社との液化加工委託に基づき取り扱う数量（3系列合計）

<新規プロジェクト（建設中）>

インドネシア タングー拡張	2022	3.8	0.38	9.92%	PLN、関西電力	Tangguh	上記(★)と同じ	2001	A B C D
LNGカナダ	2020年代 中頃	14.0	2.1	15%	Shell、Petronas、PetroChina、三菱商事、韓国ガス公社	Equity Lifting形式 (*2)	Shell(40%)、Petronas(25%)、PetroChina(15%)、三菱商事(15%)、韓国ガス公社(5%)	2010	A B C D
合計		17.8	2.48						

金属資源関連事業の世界展開 金属資源グループ



商品	プロジェクト	所在国	年間生産能力(*1)	主なパートナー	当社出資比率
原料炭	BMA	豪州	原料炭他 63百万トン(*2)	BHP	50.00%
銅	Escondida	チリ	銅 1,200千トン	BHP、Rio Tinto	8.25%
	Los Pelambres	チリ	銅 410千トン	Luksic Group(AMSA)	5.00%
	Anglo American Sur	チリ	銅 371千トン(*3)	Anglo American	20.4%
	Antamina	ペルー	銅 381千トン、亜鉛 428千トン(*3)	BHP、Glencore、Teck	10.00%
	Quellaveco	ペルー	生産開始に向け開発中。2022年中の生産開始を予定。 (年間生産量: 銅 300千トン(生産開始後10年間平均))	Anglo American	40.00%
	Gresik (製錬)	インドネシア	銅 300千トン	PT Freeport Indonesia、三菱マテリアル、JX金属	9.50%

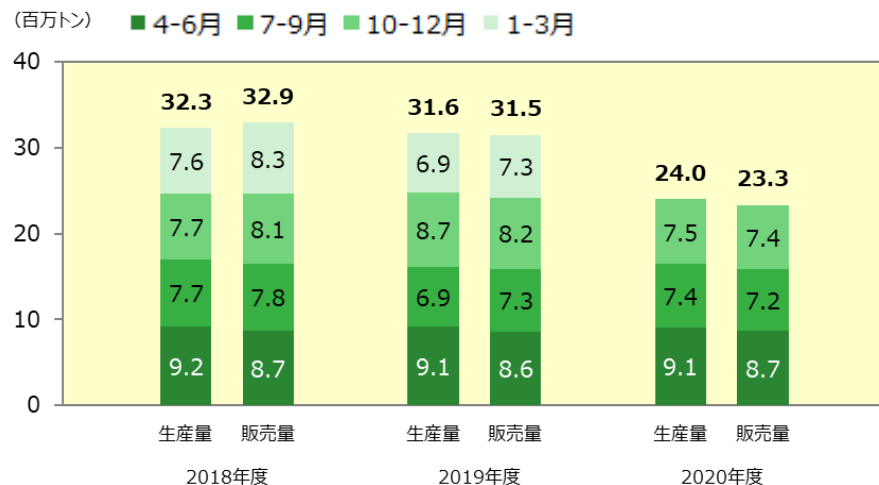
(*1)生産能力はプロジェクト100%。

(*2)年間生産能力については非公表である為、2019年度の生産量を記載。

(*3)年間生産能力については非公表である為、2020年の生産量を記載。

原料炭事業 金属資源グループ

BMA 年間生産量・販売量（50%ベース）推移（*）

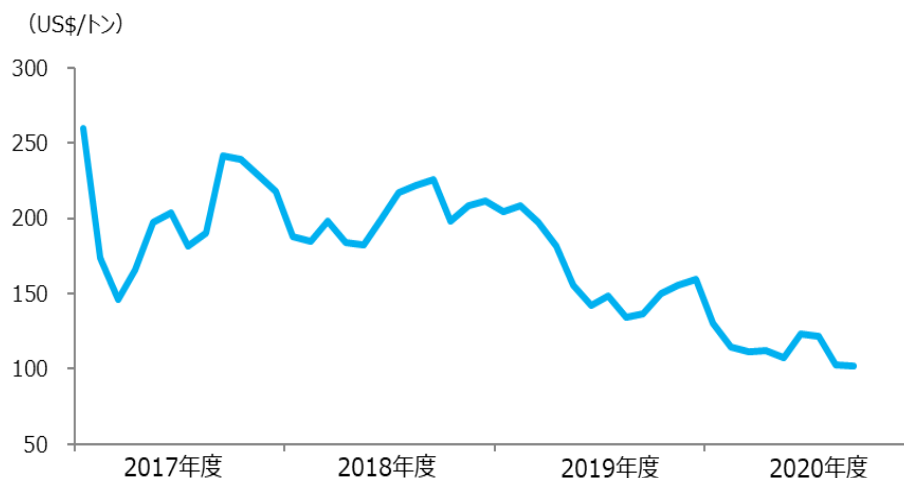


米ドル／豪ドル 期中平均レート推移

US\$/A\$	1Q	1Q-2Q	1Q-3Q	1Q-4Q
2016年度	0.7449	0.7512	0.7508	0.7527
2017年度	0.7509	0.7700	0.7696	0.7740
2018年度	0.7573	0.7442	0.7354	0.7298
2019年度	0.6999	0.6926	0.6893	0.6817
2020年度	0.6565	0.6856	0.7006	

出典：Mitsubishi UFJ リサーチ&コンサルティング
 (*) 上記為替レートはMDPの実効レートとは異なる

豪州一級強粘結炭価格推移

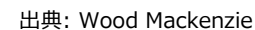


出典：S & P Global Platts, © 2021 by S & P Global Inc. Platts, Argus Media Limited

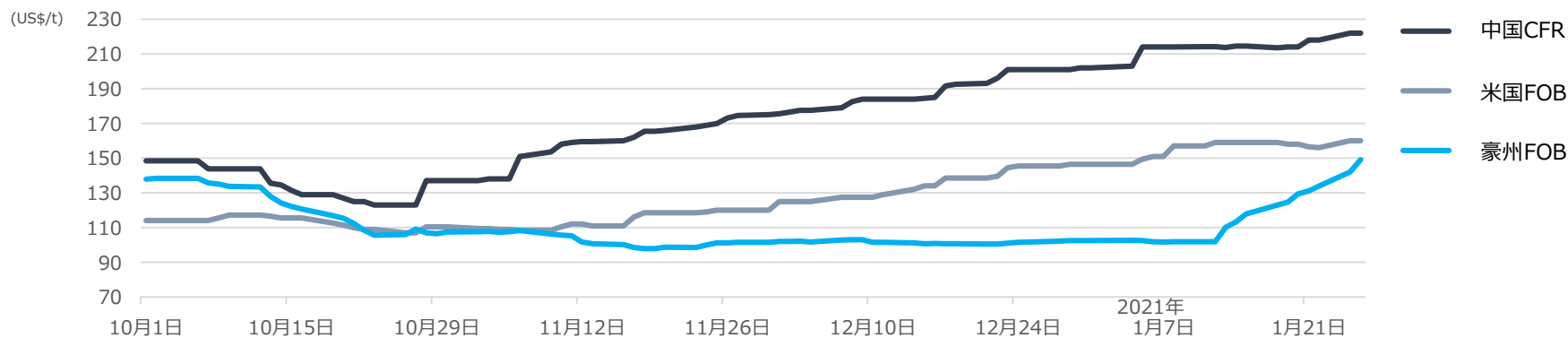
特記事項

- BMAの2020年10-12月期生産量は前年同期比14%減の7.5百万トン。
- 主にSaraji炭鉱及びCaval Ridge炭鉱に於ける選炭プラントの計画的メンテナンス実施、並びにラニーニャ発生に伴う天候不良の影響により、前年同期比減となったもの。

原料炭海上貿易フロー (2019年)



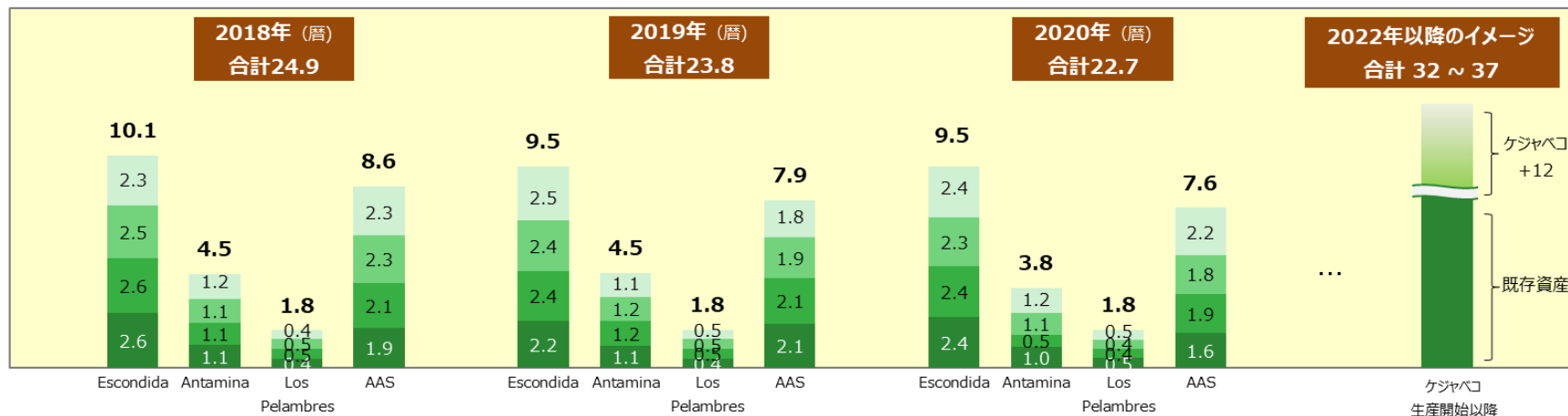
海上貿易 強粘炭主要インデックス推移 (2020年10月～)



銅事業 金属資源グループ

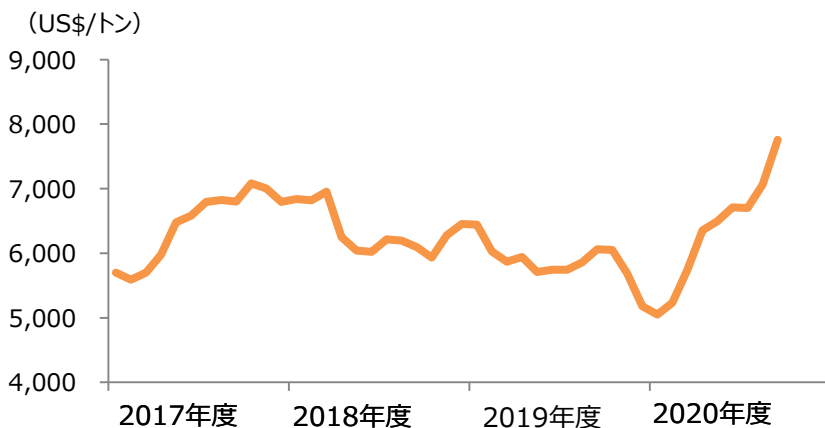
当社持分生産量の推移と成長見通し

(万トン) ■ 1-3月 ■ 4-6月 ■ 7-9月 ■ 10-12月



(*) 四半期毎の加算と合計値は四捨五入の関係で一致しないことがある。

LME銅地金価格推移



特記事項

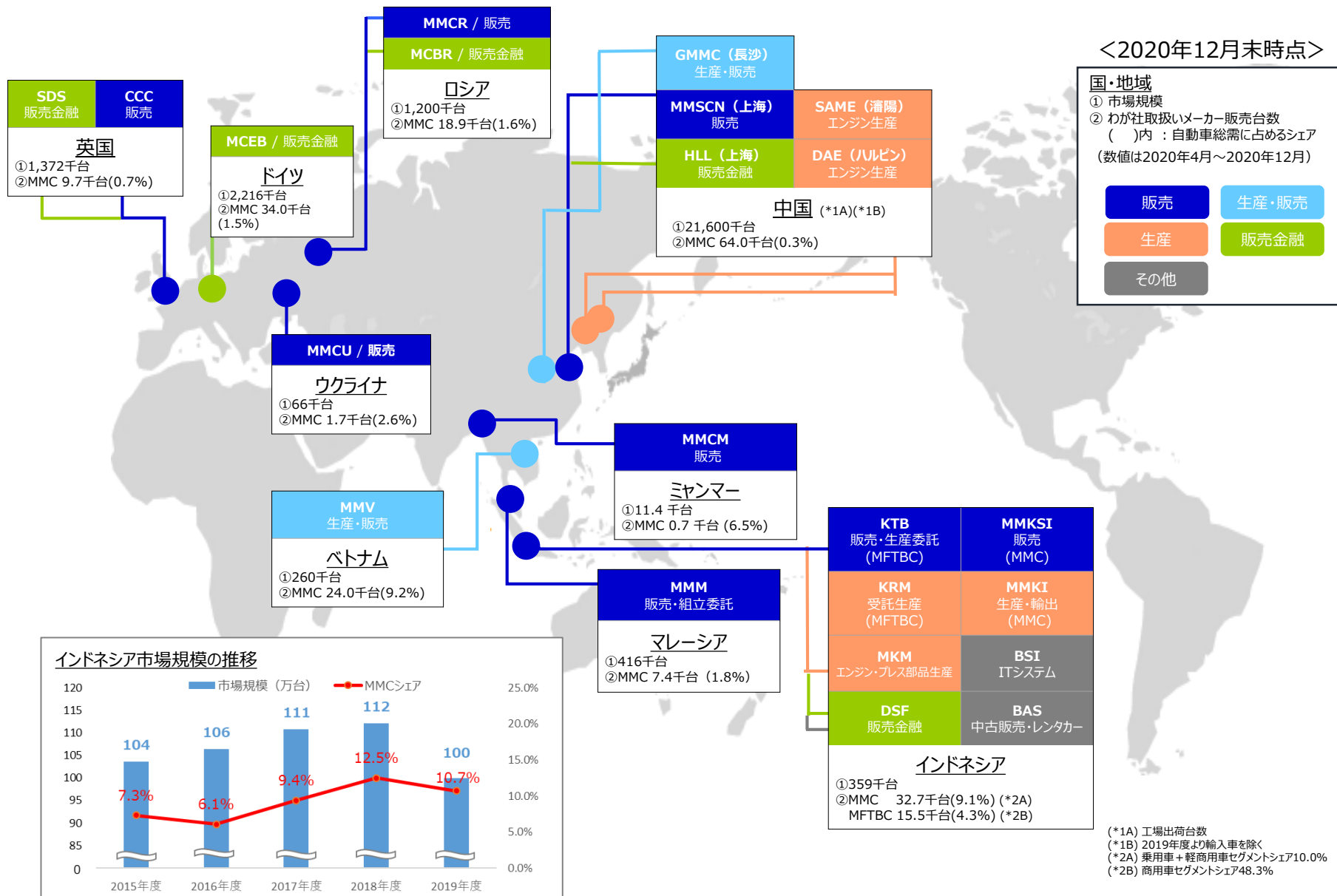
Anglo American Sur (AAS)

- ロスブロンセス銅鉱山の2020年10-12月期生産量は前年同期比34%増加。生産に必要な水量が確保出来たことに伴う鉱石処理量増加(+82%)が、給鉱品位の低下によるインパクトを上回ったもの。
- エルソルグド銅鉱山の2020年10-12月期生産量は給鉱品位の低下等により前年同期比15%減少。

Escondida銅鉱山

- 主に銅地金の生産数量減少により、2020年10月-12月期生産量は前年同期比▲7%減の28.8万トン。

自動車関連事業の世界展開（三菱自動車・三菱ふそうトラック・バス 関連） 自動車・モビリティグループ



自動車関連事業の世界展開（いすゞ関連） 自動車・モビリティグループ

LCV: Light Commercial Vehicle(小型商用車)



CV: Commercial Vehicle(商用車)



<2020年12月末時点>

販売	輸出・販売
生産・販売	生産
販売金融	小売・アフターサービス
その他	

いすゞ車販売台数
(第3四半期累計)

ISD
ドイツ・オーストリア・
チェコ向
販売
ドイツ
LCV 0.4千台

IBX
ベネルクス・ポーランド向
販売
ベルギー
LCV 0.2千台

IMI
生産・販売
インド
LCV 0.6千台

IPC
生産・販売
フィリピン
LCV 3.6千台
CV 5.0千台

IMEX
生産・販売
メキシコ
CV 1.8千台

IMSB
販売
マレーシア
LCV 3.3千台
CV 4.0千台

IUA
販売
オーストラリア
LCV 17.3千台

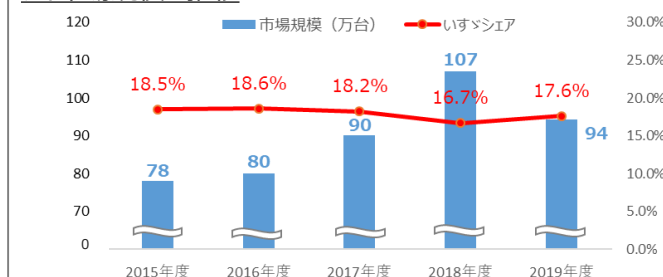
IMIT
輸出・販売
タイ (輸出)
LCV 輸出台数
CBU 39.9千台
KD 35.2千台
CBU: 完成車
KD: 組立用部品

TIS 販売	TIL 販売金融	IMCT 生産
IAS ディーラー	AUTEC アフターサービス バスメンテナンス、シボレディーラー	TISCO アフターサービス
TPIS 自動車保険販売	TPIT ソフトウェア開発・維持管理	PTB 車両ドライバー派遣

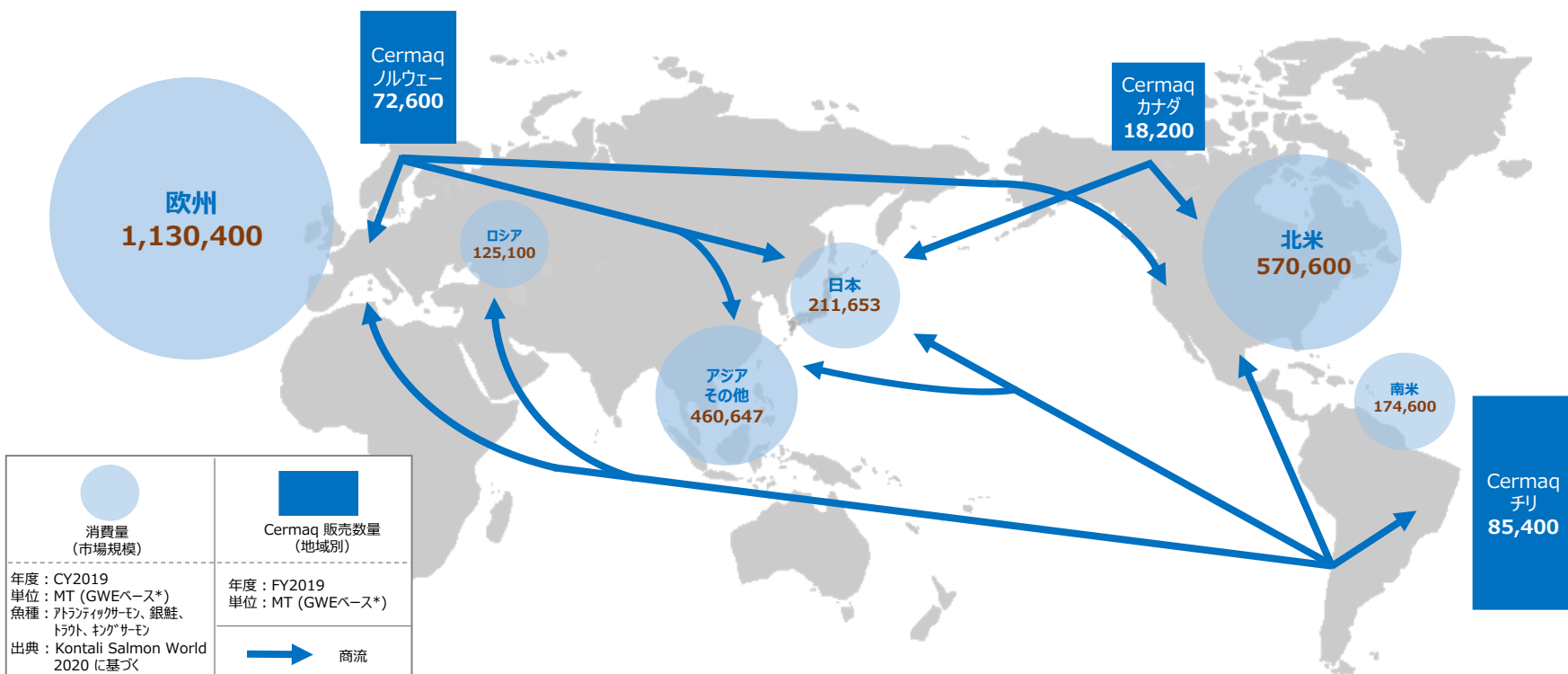
タイ (国内)
市場規模 585.0千台
LCV 128.8千台
CV 9.9千台

いすゞ自動車との協同事業は、60年を越える歴史を有するタイ国内向け事業を中心に発展し、タイで生産するLCVの全世界向け輸出・販売事業や新興国等におけるCV販売事業を展開している。

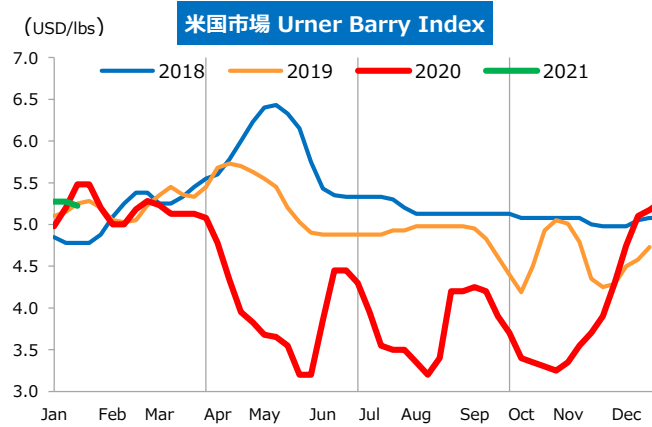
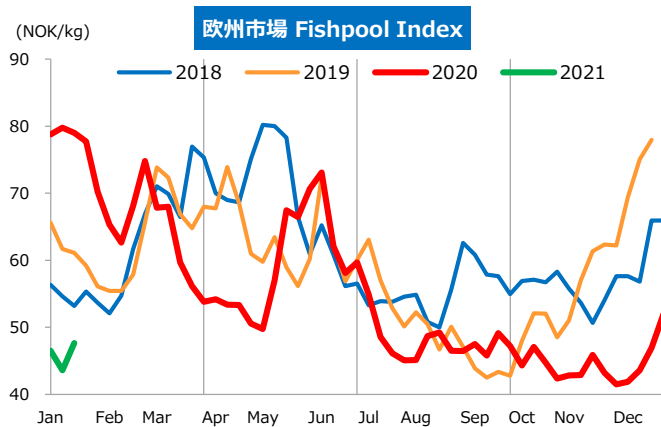
タイ市場規模の推移



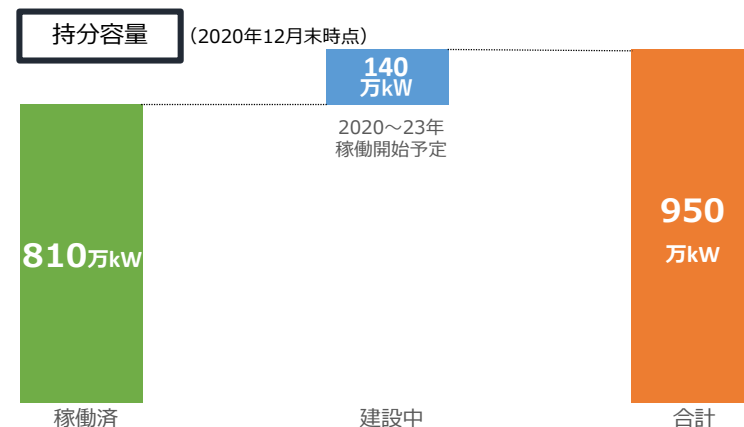
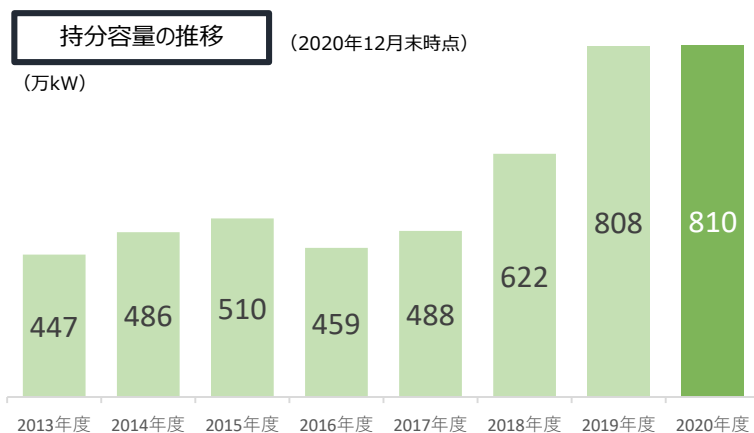
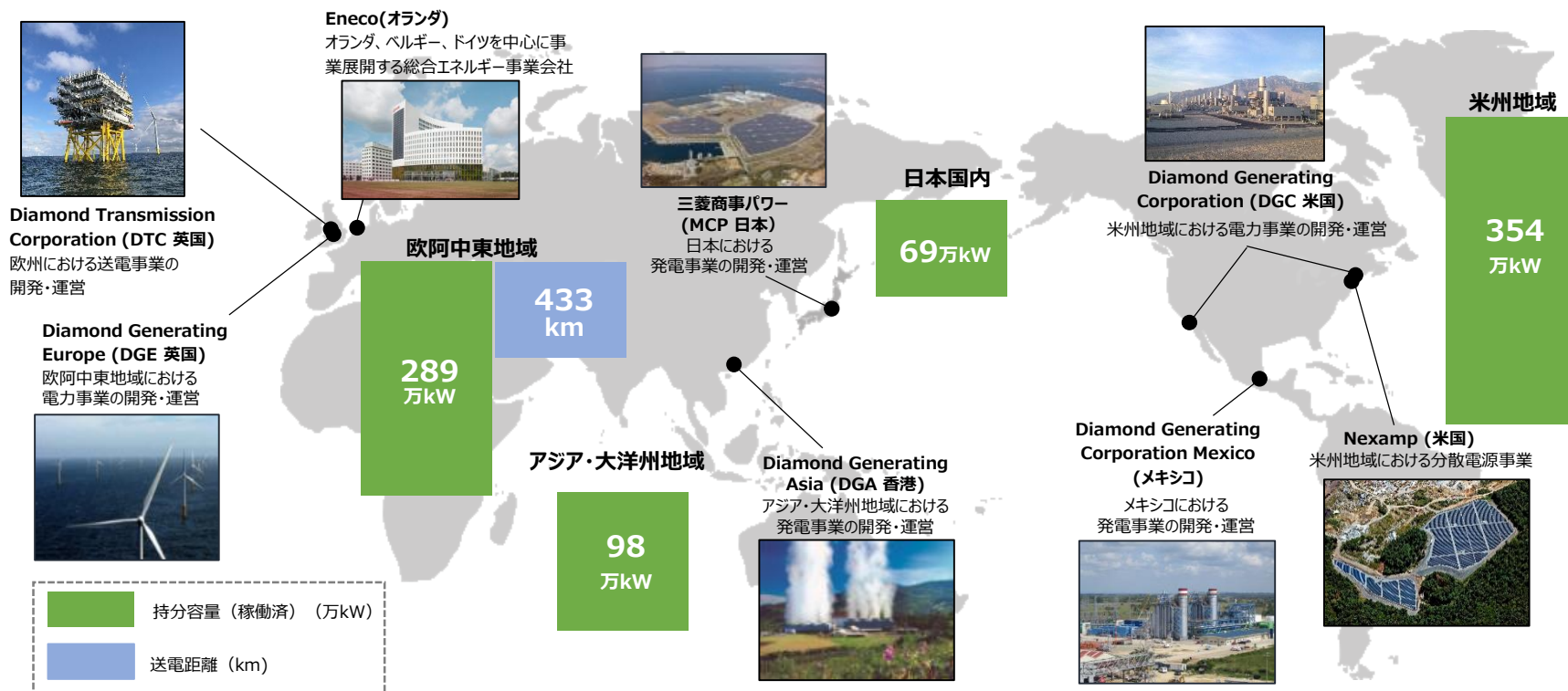
鮭・鱒養殖事業 食品産業グループ



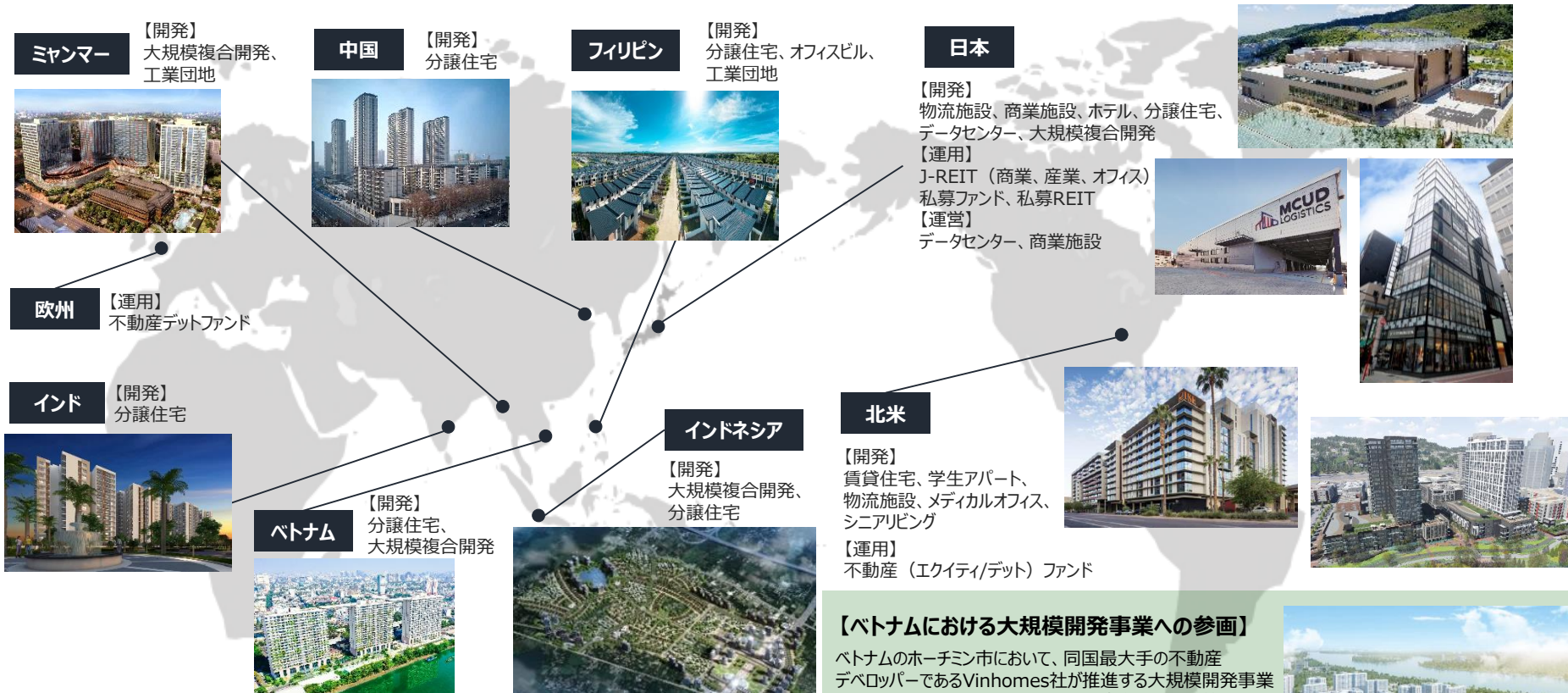
(*) GWE : 内臓除去後の重量 (Gutted Weight Equivalent)



電力事業 電カソリューショングループ

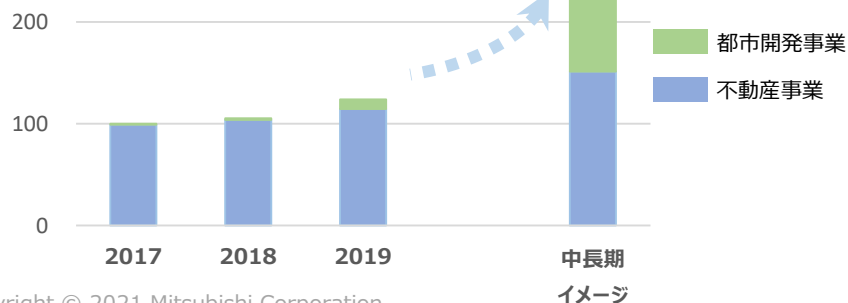


都市開発・不動産事業 複合都市開発グループ



取組み事業規模 推移イメージ

2017年度を100として指数表示



従来型の不動産事業の着実な成長に加えて、大規模・複合用途の都市開発（面開発）へ注力

【ベトナムにおける大規模開発事業への参画】

ベトナムのホーチミン市において、同国最大手の不動産デベロッパーであるVinhomes社が推進する大規模開発事業「Grand Park Project」の内の、分譲住宅事業の第二期に参画しており、現在、建築工事と販売が順調に進捗しています。

Grand Park Projectは、Vinhomes社が進めている全体敷地約271haのタウンシップ開発であり、オフィス・住宅・スポーツ施設・商業施設・学校・病院・公園などの都市機能を充実させ、居住人口20万人が集う街を新たに創造するプロジェクトです。

当社は本事業において、分譲住宅開発に留まらない、まち全体の付加価値を高める様々なサービス・機能を組み合わせ、複合都市開発への展開を目指します。また、先端技術や設備の導入を図り、まち全体のスマートシティ化を推進し、経済面だけでなく、社会面や環境面への貢献を実現してまいります。

【プロジェクト概要】

敷地面積 : 260,000㎡
延床面積 : 793,600㎡
棟数 : 21棟
総戸数 : 1万戸超
スケジュール :

販売開始 / 2020年度上期
竣工・引渡 / 2021年度下期(予定)

2020年度第3四半期決算 IR資料（データ集）

2021年2月3日

三菱商事株式会社

（将来に関する記述等についてのご注意）

- ・ 本資料にて開示されているデータや将来予測は、本資料の発表日現在の判断や入手可能な情報に基づくもので、種々の要因により変化することがあり、これらの目標や予想の達成、及び将来の業績を保証するものではありません。
- ・ また、これらの情報は、今後予告なしに変更されることがあります。従いまして、本情報、及び資料の利用は、他の方法により入手された情報とも照合確認し、利用者の判断によって行って下さいますようお願い致します。
- ・ 本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

（本資料における留意点について）

- ・ 本資料における「連結純利益」は、非支配持分を除く、当社の所有者に帰属する当期純利益の金額を表示しています。また、「資本」は、資本合計の内、非支配持分を除く、当社の所有者に帰属する持分の金額を表示しています。

目次

	ページ
1. 連結B/S補足	3
2. 連結P/L・C/F補足	4
3. 各種指標・為替	5
4. セグメント別 実績データ (B/S・P/L)	6～7

連結B/S補足

[資産の部]

(億円)

主な増減科目	2019年度末	2020年度 第3四半期末	増 減	増減要因
流動資産	69,374	71,677	+ 2,303	
現金及び現金同等物	13,228	15,488	+ 2,260	… 営業収入による増加
営業債権及びその他の債権	31,681	32,228	+ 547	… 季節要因（年末）による増加等
その他の金融資産	3,085	1,743	▲ 1,342	… 市況変動による商品デリバティブ資産の減少
非流動資産	110,960	113,845	+ 2,885	
有形固定資産（*1）	22,329	24,448	+ 2,119	… 豪ドル高による換算の影響
資産 合計（*1）	180,334	185,522	+ 5,188	

[負債の部]

(億円)

主な増減科目	2019年度末	2020年度 第3四半期末	増 減	増減要因
流動負債	53,463	55,933	+ 2,470	
営業債務及びその他の債務	25,470	28,355	+ 2,885	… 季節要因（年末）による増加等
非流動負債（*1）	64,703	66,630	+ 1,927	
社債及び借入金	42,874	43,938	+ 1,064	… 新規資金調達による増加
負債 合計（*1）	118,165	122,563	+ 4,398	

[資本の部]

(億円)

主な増減科目	2019年度末	2020年度 第3四半期末	増 減	増減要因
当社の所有者に帰属する持分合計	52,274	53,149	+ 875	
自己株式	▲ 2,946	▲ 272	+ 2,674	… 自己株式消却
在外営業活動体の換算差額	826	1,874	+ 1,048	… 豪ドル高による増加
利益剰余金	46,742	43,793	▲ 2,949	… 当期純利益積み上がり（+1,691）の一方、支払配当（▲1,999）、自己株式消却（▲2,860）による減少
資本 合計	62,169	62,959	+ 790	
負債及び資本 合計（*1）	180,334	185,522	+ 5,188	

（*1）Eneco社取得時の公正価値評価を精査した結果、各数値についてリテストを行っている。

連結P/L・C/F補足

【P/L】 (億円)

主な増減科目	2019年度 第3四半期	2020年度 第3四半期	増 減
販売費及び一般管理費	▲ 10,716	▲ 10,298	+ 418
貸倒引当金繰入額	▲ 52	▲ 90	▲ 38
有価証券損益	445	298	▲ 147
FVTPL関連損益	74	51	▲ 23
関係会社関連損益等	371	247	▲ 124
(減損)	▲ 22	▲ 13	+ 9
(処分損益等)	393	260	▲ 133
固定資産除・売却損益	9	36	+ 27
売却益	83	78	▲ 5
除却・処分損	▲ 74	▲ 42	+ 32
金融収益	1,391	823	▲ 568
受取利息	463	227	▲ 236
受取配当金	928	596	▲ 332
金融費用 (全額支払利息で構成)	▲ 532	▲ 352	+ 180

【C/F】 (億円)

主な増減科目	2019年度 第3四半期	2020年度 第3四半期	増 減	増減要因
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,936	8,479	+ 1,543	… 新型コロナウイルスの影響等による取引減少に伴う運転資金の負担減などによる増加
営業収益キャッシュ・フロー (リース負債支払後) (*1)	5,318	4,469	▲ 849	… 当期純利益の減少、持分法適用先からの配当減少などによる減少
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 787	▲ 3,149	▲ 2,362	… 前年度の千代田化工建設の子会社化に伴う保有現金の受入の反動や関連会社への投資などによる減少
調整後フリーキャッシュ・フロー	4,531	1,320	▲ 3,211	
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 4,411	▲ 3,156	+ 1,255	… 運転資金需要減に伴い短期借入金は減少したものの、自己株式の取得の減少や長期借入金の調達などにより増加
持分法適用会社からの受取配当金受領額	1,593	1,247	▲ 346	… 主に石油・化学事業や電力ソリューション事業、自動車・モビリティ事業における配当減少

(*1) 運転資金増減の影響を除くとともに、事業活動における必要資金であるリース負債支払額を反映した営業キャッシュ・フロー。

各種指標・為替

[各種指標]

	2019年度末	2020年度 第3四半期末	増 減
流動比率	129.8%	128.1%	▲ 1.7%
資本比率 (*1)	29.0%	28.6%	▲ 0.4%
1株当たり資本 (*1) (円)	3,521	3,601	+ 80
総資産 (*2)(億円)	180,334	185,522	+ 5,188
グロス有利子負債 (リース負債除く) (億円)	57,601	58,498	+ 897
ネット有利子負債 (リース負債除く) (億円)	43,363	41,858	▲ 1,505
リース負債 (億円)	15,033	15,086	+ 53

	2019年度 通期実績	2020年度 通期見通し	増 減
ROE (*3)	9.8%	3.8%	▲ 6.0%
ROA (*3)	3.0%	1.1%	▲ 1.9%

(*1) 「資本」は、資本合計の内、当社の所有者に帰属する持分の金額を表示している。

(*2) Eneco社取得時の公正価値評価を精査した結果、各数値についてリステートを行っている。

(*3) ROEとROAはともに当社の所有者に帰属する当期純利益を分子として計算している。

[為替]

	期末レート		期中平均レート	
	2019年度末	2020年度 第3四半期末	2019年度 第3四半期	2020年度 第3四半期
[1米ドル]	108.83 円	103.50 円	108.65 円	106.11 円
[1豪ドル]	66.09 円	78.84 円	74.92 円	74.30 円
[1ユーロ]	119.55 円	126.95 円	121.05 円	122.38 円

セグメント別 データ B/S・P/L（2020年度第3四半期 実績）

(億円)

[主なB/S項目]	天然ガス	総合素材	石油・化学	金属資源	産業 インフラ	自動車・ モビリティ	食品産業	コンシューマー 産業	電力 ソリューション	複合 都市開発	その他、 調整・消去	合計
総資産	15,771	11,071	9,062	31,837	11,070	14,249	16,957	42,680	16,841	9,391	6,593	185,522
現金及び現金同等物・定期預金	584	153	196	454	1,104	324	377	3,948	1,045	382	8,073	16,640
営業債権及びその他の債権（流動・非流動計）・たな卸資産	1,664	7,063	5,499	10,639	3,589	9,497	5,490	11,679	2,568	1,498	▲ 6,270	52,916
持分法で会計処理される投資	6,046	1,361	1,398	4,337	2,138	2,824	3,103	1,752	3,308	5,186	623	32,076
有形固定資産及び投資不動産	1,536	1,075	596	7,878	1,342	334	2,855	3,314	5,042	559	866	25,397
無形資産及びのれん（*1）	25	118	48	13	1,307	127	1,717	7,200	3,283	17	331	14,186
使用権資産	813	122	81	147	628	30	578	10,632	384	40	995	14,450
その他の投資	3,757	883	936	2,872	444	891	1,252	3,260	160	1,211	1,854	17,520
営業債務及びその他の債務（流動・非流動計）（*2）	639	3,008	3,436	1,927	1,854	1,517	1,972	12,619	1,842	492	▲ 357	28,949

（*1）過半が無形資産（償却性含む）。また、全部のれん方式を採用していることにより、非支配株主に帰属するのれんも含まれる。

（*2）リース負債を除く。

天然ガス・金属資源・産業インフラ 主な内訳	天然ガス		金属資源			産業インフラ	
	LNG	その他	MDP	銅	その他	一般商船	その他
持分法で会計処理される投資	3,855	2,191	6	3,089	1,242	133	2,005
有形固定資産及び投資不動産	319	1,217	7,869	0	9	536	806
無形資産及びのれん	23	2	0	0	13	0	1,307
使用権資産	770	43	121	0	26	171	457
その他の投資	3,755	2	16	2,316	540	2	442

[主なP/L項目]	天然ガス	総合素材	石油・化学	金属資源	産業 インフラ	自動車・ モビリティ	食品産業	コンシューマー 産業	電力 ソリューション	複合 都市開発	その他、 調整・消去	合計
売上総利益	149	731	718	659	657	1,002	1,700	5,147	656	202	53	11,674
販売費及び一般管理費	▲ 241	▲ 689	▲ 511	▲ 382	▲ 608	▲ 559	▲ 1,362	▲ 4,804	▲ 737	▲ 229	▲ 176	▲ 10,298
受取配当金	165	18	20	262	11	22	32	34	3	10	18	595
持分法による投資損益	218	24	19	203	143	▲ 367	98	51	137	196	▲ 2	720
当期純利益	166	12	224	548	174	▲ 87	323	149	▲ 4	109	77	1,691
減価償却費	96	123	149	392	309	54	366	1,824	410	29	177	3,929

セグメント別 データ B/S・P/L (2019年度 実績)

(億円)

[主なB/S項目(2019年度末)]	天然ガス	総合素材	石油・化学	金属資源	産業 インフラ	自動車・ モビリティ	食品産業	コンシューマー 産業	電力 ソリューション (*3)	複合 都市開発	その他、 調整・消去	合計
総資産	15,198	12,740	8,928	30,057	11,846	15,111	15,992	41,309	16,226	9,010	3,917	180,334
現金及び現金同等物・定期預金	517	322	126	514	1,424	356	366	3,696	629	241	6,047	14,238
営業債権及びその他の債権（流動・非流動計）・たな卸資産	1,304	8,376	5,413	8,870	3,879	9,932	5,274	10,585	2,675	1,624	▲ 6,753	51,179
持分法で会計処理される投資	6,808	1,426	1,301	4,550	1,993	3,325	3,109	1,653	3,461	4,823	14	32,463
有形固定資産及び投資不動産	1,115	1,094	615	6,551	1,570	312	2,759	3,453	4,380	574	874	23,297
無形資産及びのれん(*1)	30	117	42	13	1,348	106	1,544	7,338	3,039	21	353	13,951
使用権資産	685	159	72	136	657	20	612	10,483	374	51	1,044	14,293
その他の投資	3,550	949	799	3,023	449	740	775	3,069	199	1,230	2,298	17,081
営業債務及びその他の債務（流動・非流動計）(*2)	510	3,160	3,409	1,640	2,158	1,438	1,804	10,171	1,838	495	▲ 585	26,037

(*1) 過半が無形資産（償却性含む）。また、全部のれん方式を採用していることにより、非支配株主に帰属するのれんも含まれる。

(*2) 2019年度第4四半期よりリース負債を除いている。

(*3) Eneco社取得時の公正価値評価を精査した結果、各数値についてリステートを行っている。

天然ガス・金属資源・産業インフラ 主な内訳

	天然ガス		金属資源			産業インフラ	
	LNG	その他	MDP	銅	その他	一般商船	その他
持分法で会計処理される投資	4,365	2,443	5	3,293	1,252	130	1,863
有形固定資産及び投資不動産	369	746	6,547	0	4	721	849
無形資産及びのれん	28	2	0	0	13	0	1,348
使用権資産	638	47	104	0	32	195	462
その他の投資	3,472	78	14	2,741	268	2	447

[主なP/L項目(2019年度第3四半期)]	天然ガス	総合素材	石油・化学	金属資源	産業 インフラ	自動車・ モビリティ	食品産業	コンシューマー 産業	電力 ソリューション	複合 都市開発	その他、 調整・消去	合計
売上総利益	180	1,055	392	1,949	725	959	1,880	5,798	294	232	66	13,530
販売費及び一般管理費	▲ 272	▲ 778	▲ 557	▲ 474	▲ 584	▲ 536	▲ 1,449	▲ 5,224	▲ 369	▲ 235	▲ 238	▲ 10,716
受取配当金	444	29	15	251	10	64	26	45	10	11	23	928
持分法による投資損益	330	66	54	151	194	109	117	82	201	338	▲ 2	1,640
当期純利益	652	206	▲ 201	1,163	373	407	290	203	285	289	66	3,733
減価償却費	92	128	141	342	248	51	379	1,736	37	21	167	3,342